

# Quarterly Report

## 『季報』平成20年「瀬島龍三特集」一目次—Vol. 36

「瀬島龍三特集発刊の意義—遺された示唆を探り今日に適用する」	会長 中條 高德	1~2 頁
巻頭言「憲法はハード、教育基本法は魂」	初代会長 瀬島 龍三	3 頁
巻頭随想「瀬島龍三さんと私—戦後日本の再構築・日韓関係修復のこと—」	第71代内閣総理大臣 中曽根 康弘	4~12 頁
国内時評「問われる国家の統治能力」	初代会長 瀬島 龍三	13 頁
国際時評「日本外交は毅然とすべし」	初代会長 瀬島 龍三	14 頁
主張「戦略なき国家に明日はない」	初代会長 瀬島 龍三	15 頁
個人史年表「瀬島龍三が関与した国家大事の年譜」		16~17 頁
瀬島龍三論「瀬島龍三の役割と責任」	現代史家 秦 郁彦	18~20 頁
瀬島龍三への思い「遺されたころざし—滅私奉公—」	副理事長 田久保 忠衛	21~22 頁
瀬島龍三への思い「遺されたころざし—次世代への継承—」		
＜最後の最後まで日本のために—クリーンエネルギー開発への意欲＞	評議員 野地 二見	23~25 頁
瀬島龍三の投影『不毛地帯』		26~28 頁
小論「昭和の戦争指導と幕僚—何故同じ失敗は繰り返されたのか—」	防衛研究所戦史部所員 和田 朋幸	29~30 頁
戦略ターミノロジー（その4）「瀬島龍三の戦略思考」		31~32 頁
瀬島龍三著書紹介		32~35 頁
編集後記		35~37 頁
日本戦略研究フォーラム役員		38 頁



## 「日本戦略研究フォーラム (JFSS) 設立趣意」

私どもは、予てよりわが国の在るべき姿を模索し、また、将来のわが国の在り方を思案して参りました。その思いをより確実にし、国家運営の一翼になればとの強い意志で、この度、日本戦略研究フォーラムを設立いたしました。

政治、経済、軍事、科学技術など広範かつ総合的な国家戦略研究を目的としたシンクタンクの設定が急務であるとの考えから、各界の叡智を結集し、21世紀前半におけるわが国の安全と繁栄のための国家戦略確立に資するべく、国際政治戦略、国際経済戦略、軍事戦略及び科学技術戦略研究を重点的に行うと共に、その研究によって導き出された戦略遂行のために、現行憲法、その他法体系の是正をはじめとした、国内体制整備の案件についても提言したいと考えております。

本フォーラム設立にあたり各界の先輩諸兄からも、多くのご賛同ご激励を得たことは誠に心強い限りであります。各位に於かれましては、国内はもとより、国際社会から信頼される国家を目指す本趣意にご賛同いただき、本フォーラムの活動の充実と発展のために、ご指導ご支援賜らんことを衷心よりお願い申し上げます。  
(平成11年3月1日設立に当たり 瀬島龍三)

調査・研究・議論・提言の質を高め「国の安全保障政策に寄与する」に相応しい活動を推進するための銘として掲げる

## 挨拶「瀬島龍三特集発刊の意義—遺された示唆を探り今日に適用する—」 会長 中條 高德

さて、当フォーラム瀬島龍三初代会長が昨平成19年9月4日に逝かれ8ヶ月が経過した。そこで、本『季報』第36号を「瀬島龍三特集号」とした。この紙面を借りて一言、その意義について述べさせて頂く。まず本稿において「瀬島龍三日本戦略研究フォーラム初代会長」をお呼びするに、私自身の旧日本帝国陸軍士官学校第60期卒業の軍歴から、「瀬島先輩」と言わせて頂くことを断っておく。

瀬島先輩が日本の歴史にその名をとどめた時代を区分すると、陸軍大学校卒業直後から大東亜戦争終戦まで、軍歴の主たる部分を占める参謀時代、終戦後、ソ連邦シベリアに抑留され強制労働収容所で辛酸をなめた時代、商事会社において企業精神に徹し事業革新を成功に導いた時代、そして三つの時代の総決算として国政に関与し、瀬島先輩自ら粉骨砕身、日本国家に対して忠誠の奉公に専心した時代という四つの時代を挙げることができる。更には、敢えて付言すれば、瀬島先輩の人生が昇華していった第四番目の時代において、請われるが儘に、数え切れぬ役職、肩書きを受容され、次の時代に継承すべき「良きもの」を育て、遺そうと誠心誠意打ち込まれた時期の輝きが見られる。その中でも最も力を注がれたのは今次大戦で斃れた方々の慰霊の事業である。

本『特集号』においては、全ての時代において瀬島先輩が全力で取り組んで来られた「示唆に富む生き様」を言葉に代えて後世に伝えようと試みることにした。それらは終生、自ら学ぶことを心し、あらゆる事象事項の根底に教育の重要性を謳い、次世代のよき時代造りを意識しておられた瀬島先輩の意志を継ぐことでもあろう。

先に分けた時代の全てを通して瀬島先輩の生き様に一貫している志は、大東亜戦争以前に軍人精神として強く謳われた「滅私奉公」であり、至上の美德として参謀に求められた「おのれを虚しくし、決定の実現を最高度に完整させる」ことであつた。であるから、晩年に在って自らを語ることを努めて避けてこられた<sup>1</sup>。本『特集号』編集の際、瀬島先輩の企業時代の生き様と身近に接しておられた方々に執筆をお願い

<sup>1</sup> 新・平成日本のよふけスペシャル『瀬島龍三・日本の証言』2003年、番組スタッフ編・瀬島龍三著、フジテレビ出版、67頁、序にかえて・屋山太郎「・・・瀬島さんと知り合ったところ、ある雑誌の編集長から『瀬島龍三』を書いてくれと頼まれて調べ回っていたところ、それが瀬島さんの耳に入ったらしい。ある日、『相談がある』と呼び出されて行ったら、『ぼくのこと、書くのをやめてくれないか』というご依頼である。『雑誌の編集権というのは編集長にあって、私が書くのを辞めたところで、編集長は他の人に頼むでしょう。ライター（私）が断っても企画がなくなることはないのですよ』と、マスコミの仕組みを説明したのだが、瀬島さんは『ぼくは目立ちたくないのだよ』と、実に困惑した顔をしたものである。・・・(中略)・・・フジテレビに『新・平成日本のよふけ』という番組がある。そこに瀬島龍三氏を出演させたいという。スタッフは一度断られたら取り返しがつかないから、私から瀬島氏に頼んでくれという。私は視聴者の層が、日ごろ瀬島さんをよく知らない層に違いないから、是非出演してくださるように強く薦めた。楽しい番組になるに違いないし、若者が生の日本近代史を知るよい機会だと思ったからだ。それがこうして本になり、読み返してみても、私はよいことをしたとつくづく思っている。」

いしたところ、「瀬島さんから受けた感化でしょうか。書けませんので遠慮させて頂きたい」というご回答があったと仄聞した。それは、瀬島先輩自ら示された「おのれを語ることの虚飾に満ちる悪弊の絶えぬ世の習い」を戒められる心情がよき感化として還って来ているものと納得した。

歴史が作られた経緯について、学究学際的に時代を遡及する努力は評価すべきである。しかし、歴史を作った人物を取り上げるに、より客観的であろうとすればするほど、人の心情から遊離していく事実もある。そこでは、事実が作為によって曲げられることを回避できるかもしれない。しかしながら、反面、歴史に名を残す人たちの善悪、旗幟が事実以上に鮮明にされる弊害が生ずることも避けられない。そこでは、対象人物が現実にはさほどの影響力や実権がない場合であっても、その個人の力量が誇張されて天下を左右したかのごとく歴史に名をとどめることになる。そうして歴史上、能力が高いと評価されるほど、その人の力量を際立たせてきたことも確かであり、その逆も多い。

それらは、歴史上の事例に見ることができる。例えば、「日和見主義」を「よからぬもの」とした代表的表現「洞ヶ峠を決め込む」主人公筒井順慶<sup>2</sup>である。順慶は、「本能寺の変」直後、豊臣秀吉の弔い合戦を受けた明智光秀の援軍要請を拒絶し、大和国（現奈良郡山地方）の安泰を凶るぎりぎりの戦略的判断から秀吉側に付いた。友人光秀を裏切ったとされるが、この順慶の下した「戦略的判断」が弱肉強食の戦国時代における生存の知恵であり、指揮官に求められる姿の一つであった。

どうも日本人は、「名を捨てて実をとる」よりも、順慶の時代より後に「武士道」と言われるようになった「美学」を追及する方が好みの方である。「武士の美学」を貫いて、結局は多数の部下までも破滅の道づれにする生き様が好かれてきた。更に例を挙げれば、美学の極致は「忠臣蔵」に昇華された。これは、善玉である「個人の名誉」をいたずらに重んじ、それと対局する悪玉である「個人の責任」を追及する感情が勝っている証であろうか。戯曲の世界ならばともかく、ともすれば「心情を汲み取る世界を離れ」学究学際の名の下に不十分な根拠をもって黒白の前提を置く論考に陥る性癖を戒めたい。

然るに、瀬島批判は、「真実を明かさず逝ってしまった」という責任追及の声に代表される。研究者にとって、或いは、被害者意識のある者にとっては、「真実を知っている者が黙っているとは何事であるか」と言いたいのである。そして、黙っていること自体が瀬島先輩の置かれていた立場から、「自分（瀬島先輩）にとって都合が悪いからだ」と追及の手を緩めないでいる。果たしてそうであろうか？むしろ逆に、個人的に対立する考えを持っていたにせよ、一方で日中戦争の渦中にあり、他方で米・英・蘭との戦争を予期しなければならぬという限りなく「大東亜戦争」有事に近い状況を経て、「大本営」が発動されれば、瀬島先輩の置かれていた立場は階級的にも若輩であって、上司から「参謀の作業」に忠実が求められた。そこでは、如何なる状況、条件下においても「勝つための作戦計画」立案を必至とされたのである。

よって、本『特集号』では、根拠に乏しい無責任な批判をさて置いて、何時の時代であっても受容できる瀬島先輩の「人間的魅力」を探り、触れながら「人」に与え続けて来た示唆を求めることとした。私個人の心情的肩入れも無きにしも有らずではあるが、『季報（秋号）』で紹介したように、奥方のご逝去に際し、出棺を送る瀬島先輩の号泣された心情に近づかなければ瀬島先輩を語るに距離が遠い。その意味で、本『特集号』の読者には、瀬島先輩の「国家に対する忠誠」と人に対する「情」を汲み取って頂きたい。時代によっては、それぞれの時代に生きる人々の理解が相対して矛盾することもある。しかし、瀬島先輩が、瀬島先輩の生きた時代に顕わであった精神を体現し、最善を尽くしていったことを知ることによって矛盾が解決されると信ずる。今後、時間の経過が更に濃密多様な「瀬島龍三論」を生んでいくであろう。本『季報』で言い尽くせるものではないし、紙面の制約は、かえって瀬島先輩を十分に言い尽くし切れず「問題提起」だけではなく「批判」を頂く事になるかもしれない。しかしながら、本『特集号』が『瀬島研究』の新たな視点を提供するものとなることを期待したい。それによって瀬島先輩が世直しに提供する示唆は、時代を超えて適応していくであろう。本『季報・瀬島龍三特集』がその意味で、「瀬島龍三先輩の志」を継ぐ資となり、フォーラムが果す役割に代えることができれば幸いである。

此処に改めて日本戦略研究フォーラム瀬島龍三初代会長の霊安からんことを祈りたい。

<sup>2</sup> 大和国の戦国大名・筒井順昭の子。1550年、父の病死後、2歳で家督を継承、松永久秀による大和侵攻によって筒井城を追われるも、1566年に奪還、織田信長の家臣となり、支援を得て大和国を堅守、1577年、大和国守護、1582年、明智光秀の本能寺の変に際し、友人光秀が洞ヶ峠まで援軍の催促に向かうも、逡巡の後秀吉に付いたことが「洞ヶ峠の日和見」の故事の所以。光秀死後は羽柴秀吉の家臣、大和国の所領主安堵

昭和二十年に戦争が終わって、占領下で憲法の制定をやり翌二十一年に同じく占領下で教育基本法の制定が行われた。これらは、進駐軍による日本占領が完全に終わり、日本が独立国家として自由な立場になり、日本の国民が自由に意思を表明できるようになってからつくるべきであった。このため、戦後の日本は、大きな問題として憲法問題と教育問題とをやり残すことになった。

占領中に被占領国の憲法をつくり、教育基本法を作るというのは、国際法違反である。

昭和二十年九月二日に、連合軍は日本を軍事占領し、東条首相をはじめ三十九名を逮捕し、内務大臣、警察幹部、特高警察全員を罷免し、「日本政府に命令はするが交渉はしない」というGHQ訓示を出した。そして九月二十二日に米国政府の対日方針を発表し、憲法改正を指示し、5D政策<sup>2</sup>を指示し、教職追放指令と基本的教育指令を、ほぼ同時に行い、修身、歴史、地理の授業禁止を徹底した。そのような流れの中で今日に到っても有効な、相互に関係が深く強い憲法、教育法が制定されたのである。

この経緯から明らかに、日本は、全ての手続きを踏んだ独立国となって、国民が自由に意思を表明できるようになって初めて、憲法をつくり、教育基本法を作るべきであったと言えよう。この経緯をたどったのは、占領軍即ち連合国側、別けても米国には日本を弱体化させるという占領政策の企図があったからではないかという疑問が生じてもおかしくない。

米国の「対日方針声明」の中には「日本が再び米国の脅威となり、又は世界の平和と安全の脅威となることのないよう保障する」という一文がある。日本が、再びあのような行為をしないように、日本弱体化政策を行うということである。そのため、占領している間、憲法を制定し、教育基本法を制定したわけで、根本は日本弱体化であると言えることが出来る。

米国の指令で作られた教育基本法を読むと、「国家に対する誇りや忠誠心」というものが全く入っていない。日本的な道徳、長幼の序、敬神崇祖、日本という言葉、ニュアンスは全く影を潜めてしまった。国内については、社会、世界については、国際社会という言葉が使用されて民族という言葉につながるものは出てこない。

教育基本法については、臨時教育審議会（臨教審）<sup>3</sup>でもどうすることも出来なかった。臨教審自体が「教育基本法の精神に基づき改革すべき事項を答申する」と、教育基本法を前提として始まっていたので、その臨教審で教育基本法の是非を問うことは矛盾となったからである。それは政治的な綱引きの結果、臨教審自体の設置を優先したからであった<sup>4</sup>。

瀬島 龍三

「新・平成日本のよふけスペシャル『日本の証言』」

2003年、フジテレビ出版

第一章 軍人になるということ	第二章 日米開戦までの道
第三章 終戦を早めなければならない	第四章 シベリアに抑留される
第五章 伊藤忠で育ち、伊藤忠を育てる	第六章 国家と社会への献身
第七章 乱気流の日本へ	

<sup>1</sup> 瀬島 龍三「新・平成日本のよふけスペシャル『日本の証言』」2003年、フジテレビ出版、264-267頁。

<sup>2</sup> 軍備撤廃“DISARMAMENT”・非軍事化“DIMILITARIZATION”・非産業化“DIINDUSTRIZATION”・非集中化“DICENTRALIZATION”・民主化“DEMOCRATIZATION”の頭文字をとって5Dとした。

<sup>3</sup> 昭和59年8月、中曽根康弘内閣が設立した教育改革のための首相直属の審議会。

<sup>4</sup> 平成18年12月15日、新教育基本法が第165回臨時国会において成立、12月22日公布・施行（平成18年法律第120号）。

## 巻頭随想 「瀬島龍三さんと私―戦後日本の再構築・日韓関係修復のこと―」 第71代内閣総理大臣 中曽根 康弘

私にとって瀬島龍三さんは、戦後、お会いしたり、お世話になった政治家や、或いは、文化人など数多くの方々の中でも忘れることの出来ない人の一人である。瀬島さんとは、格別のお付き合いがあって、お世話になり、又、公的立場においては、私心無く、誠実、且つ、粉骨砕身、国家のために働いて下さった方だっただと思っている。私は、瀬島さんについて、いくつか情報を持っていた。その一つは、瀬島さんが旧帝国陸軍士官学校、陸軍大学校卒業の陸軍将校であって、その卒業生の中でも、古き、良き先輩として仲間内で核心を形成する一人であり、又、旧帝国陸海軍軍人の歴々が集まる会の会長として諸々の努力をされておられたということである。

加えて、瀬島さんは、韓国と日本の間をしばしば往来して、旧日本国帝国陸軍士官学校卒業生であった韓国の朴正熙大統領、或いは、全斗煥<sup>2</sup>大統領などと友情を交換し合う間柄であったということも仄聞していた。私は、瀬島さんがそのような場で、瀬島さんの考えている国際情勢、或いは、日本の現状や行く末といった次元の多岐にわたる事象について、韓国の方々に解説や説明をしておられたということを知っていた。

瀬島さんは、終戦後の長い期間、ソ連邦のシベリアにおいて過酷な抑留生活を強いられていた日本人の一人でもある。瀬島さんは、シベリアにおける十一年間の拘束を経て母国日本に復員し、帰還後しばらくの間、ともに辛酸をなめた仲間の就職活動の面倒見を優先して浪人生活を過ごし、瀬島さん自身が請われて商社に入社したのは、その就職の一件に目途をつけてからであったと聞いている。ところが、職業軍人であったこと、そして、尋常でないソ連邦シベリアにおける捕虜生活の体験しかなく、企業勤務の経験の無い瀬島さんが、たちまちにして、その商社を日本の代表的な総合商社に仕立て上げたということは、瀬島さんがかなりの実力を持った人物であると考えられた。私は、はからずも瀬島さんが関係していた事業

---

<sup>1</sup> 朴正熙（パク・チョンヒ）：大韓民国第5～9代大統領（1963年10月15日-1979年10月26日）日本統治下の朝鮮慶尚北道善山郡亀尾小学校を優等で卒業、大邱師範学校を卒業し教師をした後、日本国籍のまま満州国軍の新京軍官学校を首席で卒業、選ばれて日本の陸軍士官学校に留学、1944年、3位の成績で卒業（57期）、終戦時満州国軍中尉。

大韓民国が独立後、朝鮮戦争勃発とともに軍役に復帰、戦闘情報課長・作戦教育局次長歴任、1961年5月16日、張都暎（当時・陸軍中將）を議長に立て軍事クーデターに成功、当時、陸軍少将第2軍副司令官朴正熙は、陸軍士官学校第8期生を中心とするグループから信望を集めクーデターのリーダーとして政権を奪取。韓国陸軍士官学校8期生は帰国後はじめて韓国が自前で訓練した軍人、その中心人物に金鍾泌、11期生に後の大統領、全斗煥、盧泰愚。

1963年8月に軍を退役、大統領選に出馬。前大統領の尹潽善を破り自らが大統領に就任、1965年6月22日には、日本との国交を回復、条約締結を強行（日韓基本条約）。国家主導で産業育成、経済開発院を設立、財閥や国策企業を通じベトナム参戦により得たカネ、モノを重工業に投入、代表に、日本の八幡製鐵所をモデルとした浦項製鐵所、石油化学工場建設。この結果、1961年の国民所得80ドル/人という世界最貧国圏から、1979年に1620ドル/人と20年弱で国民所得を約20倍増の「漢江の奇跡」を実現、農業の遅れはセマウル運動を展開、農村近代化に成功。

1968年1月21日、北朝鮮ゲリラ部隊による大統領官邸襲撃（青瓦台襲撃未遂）事件発生するも、平和共存を提案、1972年7月4日に南北共同声明。国内では独裁色を強め中央情報部の反政府運動弾圧を強行。2007年10月韓国政府は、1973年朴正熙政権の方針に反発、日本で民主化運動を推進した金大中が日本で拉致された「金大中事件」に関し、朴正熙から暗黙の了解を得た韓国中央情報部の関与を公式発表。

1974年8月15日、日本の植民地統治解放記念光復節の祝賀行事に参加時、在日韓国人・文世光が銃撃、夫人の陸英修が頭部を撃たれて死亡（文世光事件）。1979年10月26日、釜山・馬山の民主化暴動発生時、側近の金載圭KCIA部長が暗殺（10・26事件）。享年61、国葬、国立墓地顯忠院に埋葬。独裁的でありながら私生活は質素、潔癖、縁故採用も嫌悪、韓国歴代大統領で最も人気があるとも。

<sup>2</sup> 全斗煥（チョン・ドゥファン）：大韓民国第11、12代大統領（1980年8月27日-1988年2月24日）朝鮮戦争中に陸軍士官学校に入学（11期）、同期に盧泰愚。朴正熙のクーデター発起時、陸軍士官学校の生徒を率いて支持表明。朴政権の最高会議議長秘書官、ベトナム戦争に参加、帰国後、特殊戦略司令部を経て1979年に保安司令官。1979年10月26日、朴正熙暗殺事件直後、実行犯金載圭を逮捕・処刑など暗殺事件の捜査を指揮、12月12日、戒厳司令官鄭昇和と大将を逮捕、実権を掌握（肅軍クーデター）、直後に金大中を含む野党側政治家を逮捕・軟禁、非常戒厳令を全国に拡大、反発した光州の民主化要求デモ鎮圧のため陸軍特殊部隊を投入、市民多数を虐殺（光州事件）、（金大中は軍法会議で死刑判決、後に無期懲役に減刑、1982年にアメリカに出国）。1980年9月、大統領就任。翌1981年から第五共和国政府をスタート。1982年には長年の夜間外出禁止令を解除、1984年、戦後の韓国元首として初めて来日、昭和天皇との晩餐会に臨むなど日本と向き合う姿勢を強調。

1983年、朝鮮民主主義人民共和国工作員によるミャンマーのアウン・サン廟で全斗煥を狙ったラングーン爆弾テロ事件発生、多数閣僚が死亡、更に1987年、北朝鮮の工作員金賢姫らによる大韓航空機爆破事件発生、南北関係は緊張。1987年以降、改憲・反政府運動も活発化、7月、政権移譲を表明。退任後、利権介入など発覚、親族逮捕に至って1988年11月23日、私財の国庫への献納と隠遁表明後も光州事件や不正蓄財への追及で死刑判決、減刑、特赦。

在任中、オリンピック誘致・スポーツ振興などの功績も。日韓併合について韓国歴代大統領として初めて自国の責任に言及、1981年8月15日、光復節記念式典演説で「我々は国を失った民族の恥辱をめぐり、日本の帝国主義のみを責めるべきでなく、当時の情勢、国内的な団結、国力の弱さなど、我々自らの責任を省みる姿勢が必要」と主張、翌年の光復節記念式典でも反日感情が渦巻く中「異民族支配の苦痛と侮辱を再び経験しないための確実な保障は、我々を支配した国よりも暮らし易い国、より富強な国を作り上げること」と「克日」を強調。

の実績を仄聞していた。従って、瀬島さんについては「相当な実力を蓄えた畏敬すべき人である」と思っていた。

私は、私自身、政治の世界に入ると決めた時から「日本を、あらゆる面において国際的にも優れた国家として、日本国民が自分自身の国を立派な国家であると誇れる国にしたい。その責任を担うのが総理大臣であり、政府である」と考えていた。そして、私は、その重責にある総理大臣を拝命するという誠に得がたい僥倖に恵まれたのである。「日本を良くするために行政改革をやる」と、その立場に就いて私が最初に考えたのは、第二臨調<sup>3</sup>と言われる第二次臨時行政調査会を設立して、国営である国鉄、電々以下の民営化などを推進することであった。

第二臨調を立ち上げた上で「行財政改革等を断行する」と、しかも「私自身が先頭に立って戦後政治の総決算をやり遂げる」ということを宣言した。振り返れば、戦後、日本の歩んで来た道は、アメリカ主導で押し進められた占領政策の影響を余りにも大きく受け過ぎて来たと言えるであろう。加えて、経済の繁栄と成長に伴って、日本の行政機構、或いは、企業自体が非常に膨張し過ぎている傾向にある。即ち、肥大してしまったということも言えた。そこには、無駄や非合理といったような、いわば顕在する障害があった。合理化できる部分、スリム化できる分野、その必要性が明らかになった組織を思い切って縮減して、強い体質にすることができないだろうか考えたわけである。従って、戦後政治の総決算の名前において、新しい、更に強い、世界的視野を持った日本に成熟させる、そのためにも、教育の改革をも伴う未来を保証できる日本を形成しようと、このような志の実現を期して総理を拝命したのである。

その第一着手となったのが、私が行政管理庁長官のポストにあった当時<sup>4</sup>に、戦後日本の総決算を実行する前提として、現状の分析を進めることであった。このため私は土光敏夫さんに対して「第二臨調の会長に就任してくれるようお願いする」ということを、先ず第一に着手すべきことと決心して、鈴木総理にこの話を申し上げたところ、総理もこの人選と方向付けに理解を示し、第一着手に快諾を示された。このような経緯とやり取りがあって、土光さんにまとめ役をお願いすることになったわけである。その時に、瀬島さんが土光さんを助けて、「土光氏が会長になるのは条件付きである。このような条件を飲んで貰えないと会長を引き受けるわけにはいかない」と言って来た。この条件付きという申し出は、政治の側の我々に対して非常に強い宿題を投げかけて来たことでもあった。

そこで、土光さんをはじめとする第二臨調のメンバーは、「われわれの言い分を認めて貰わなくてはこの大仕事をやれません」と、どちらかといえば、「やる、やらない」ではなくて「やる以上は徹底してやる」という勝負に出て来たわけである。そこで、土光さん、瀬島さん、鈴木総理、そして、私とが第一回の会談を開いて話し合うことにした。会談においては、改めて「改革のお手伝い」をお願いしたのであるが、その時に、一枚のペーパーを渡され、そこに記載された条件を突きつけられた。その中にあったのが、「石油危機以後、民間が非常に苦労して縮減しておるのに政府は昔のままだ」と、「このために優先して促進すべき喫緊の課題は、『思い切った小さな政府への改編を実現』、『増税なき財政再建』、それから、『国鉄、電々など国営事業民有化の断行』である」という内容であった。私は、その時、「ああ、これは、瀬島さんが書いたな」と、そう思った。

私と鈴木総理は、これらの条件を飲むということがどれだけ大変なことか分かっていた。困難が山ほど待ち構えている。別けても、国鉄の民有化を実行することは、計り知れないほど困難な仕事であると承知していた。しかし困難が待ち構えているけれども、とにかく、第二臨調を出発させなければ成すべき仕事が始まらないということもよく分かっていた。そこで、「承知しました」と、そう言って、この大仕事に着手するため、立ち上がりに「土光ペーパー」を承認した。それから、所謂「第二臨調」の仕事が始まる

<sup>3</sup> 第二次臨時行政調査会（第二臨調）：鈴木善幸首相の1981年3月16日に発足、83年3月14日まで。財政赤字の増大、政府の主導による行政改革の失敗という大平内閣の課題を受け継いだ鈴木内閣の誕生経緯を踏まえ「増税なき財政再建」を達成すべく行財政改革について審議、政治的圧力や官僚の抵抗を受けつつ三公社民営化などの提言が中曽根政権時代の行政改革に結実、総合管理庁構想は、総務庁の設置、橋本政権における省庁再編に継承、組織は、会長・土光敏夫（経団連名誉会長）、会長代理・円城寺次郎（日本経済新聞顧問）、委員・宮崎輝（旭化成工業社長）、瀬島龍三（伊藤忠商事会長）、丸山康雄（総評副議長）、金杉秀信（同盟副議長）、谷村祐（元大蔵次官）、林敬三（日本赤十字社社長）、辻清明（国際基督教大学教授）、第一専門部会（部会長：木内信胤世界経済調査会理事長）・行政の理念と中長期ビジョンの確立、第一特別部会（部会長：亀井正夫住友電工会長）・中央地方の支出削減と収入確保、第二特別部会（部会長：加藤寛慶応大学教授）・中央地方の行政の合理化・効率化

<sup>4</sup> 1980年（昭和55年）鈴木善幸内閣行政管理庁長官

ことになったわけである。今でも私は、臨調の方向付けをするため、このペーパーをまとめたのが瀬島さんだったと思っている。だから、ある意味において第二臨調、土光臨調というものの推進力は瀬島さんであったと、彼は覆面冠者だったと、そのように、私は認識していた。それだけに、私の政策を推進するためには、「瀬島さんは貴重な人だ」と、そう確信していた。

第二臨調の活動が前に進み始めると、私に対して、又、政府に対して、或いは、政治に対して、多岐にわたる具体的な改革案が突きつけられるようになって来た。臨調が始動したのは、確か昭和56年3月中旬であったが、その時期というのは、もう、次年度予算編成のために概算要求を作らなければならない時期ともかち合っていた。その次年度予算編成の基本方針に盛り込む事項について、われわれ行政サイドは、第二臨調の名において具体的な要望を突きつけられることになった。第二臨調発足時に、「提言については誠実、且つ、強力に実行する。やる以上は徹底してやる」と約束させられていたのであるが、政府が認めるだけでは実行に移れないわけで、本当に短時日の間に、反対する与野党を説得しなければならないという大仕事が立ちふさがっていた。ともかく、第二臨調の第一次の答申<sup>5</sup>を、われわれ政府が全面的に実行するというを政策として国会議論の俎上にあげたわけである。臨調の提言を実行に移す段階においては、改革の引き金を引いた当時の首相であった鈴木さんが去って、私が内閣総理大臣に就任していた時期であった。

第二臨調が進める調査、議論、提言は、首相の立場に在って、私自身が長年抱いていた「戦後総決算至新生日本再構築」の志しを実現するに当たり、私自身が、政策立案や行政指導などの方向付けを行い、それを基にして具体的な施策を進めるための貴重な推進力として機能した。臨調から提示された具体案の中でも、特に国鉄、及び、電々の民営化については、与党内においても説得するのが非常に難しい反対があった。そこで、この難題を打開し、特に与党内をまとめるために、土光さんを督励して「それは財界の総意である」というように、声を大にして具体案を持ち上げて貰うことにした。こうして党内の強硬な民有化反対論者を説得する手立てが出来上がることになった。私自身も、先頭に立ち、土光さんや瀬島さんと一緒になって説得に当たった。その説得の相手として最も手ごわかった大物は、田中角栄であり、金丸信であり、加藤六月といった与党の面々であった。これらの人達を相手に説得が成功したことは、第二臨調に対して「いい仕事をした」という評価点をつけることが出来たと考える。

加えて、第二臨調は、当時の中曽根内閣が多岐にわたって政策、或いは、関連の仕事を推進するに際して、第二臨調が係わっていた事項について、いろいろな助言を与えてくれた。それらの内容について例を挙げてみる。具体的、且つ、詳細には、『中曽根内閣史』及び『中曽根内閣史続資料編』<sup>7</sup>によって明らかにされている。第二臨調が「何年の何月何日にどのような文書を提出しているか」といったそれぞれが本書に収録されている。実は、資料記録を見て明らかのように、瀬島さんが瀬島龍三名で書いた文書がある。「瀬島龍三文書」の内容を見ると、かなり具体的、詳細な提言が理路整然と述べられているのが分かる<sup>8</sup>。

現在、これらを顧みると、私は、この内容が行政上においても、非常に貴重なものであったと思っている。例えば、政権の基本姿勢とか、政策遂行に係わる助言も含まれていた。単に第二臨調が扱っている項目に限られていない、むしろ、第二臨調の提言を実行に移す上で、当然必要となる前提事項、即ち、「国家運営戦略に係わる思考、及び、計略実行のための戦術」、即ち、「国家運営総合政策」に触れられていた。それを具体的、簡潔に記述したペーパーが私のところへ提出されたわけである。今、改めてその中身

<sup>5</sup> 第一次答申（81年7月10日発表）：増税なき財政再建の原則の定立、支出削減と財政再建、行政の合理化・効率化の推進、以降、以下の四部会に編成、第一部会（部会長：梅本正純武田製薬副社長）・行政の果たすべき役割と重要行政施策の在り方、第二部会（部会長：山下勇三井造船社長）・行政組織及び基本的行政制度の在り方、第三部会（部会長：亀井正夫住友電工社長）・国と地方の機能分担及び保護助成・規制監督行政の在り方、第四部会（部会長：加藤寛慶応大学教授）・三公社五現業、特殊法人等の在り方

<sup>6</sup> 1982年（昭和57年）11月27日第一次中曽根内閣

<sup>7</sup> 『中曽根内閣史（資料編一統一）』財団法人世界平和研究所編集発行・中央公論事業出版制作・丸の内出版発売、1997年（平成9年）9月発行。

<sup>8</sup> 『中曽根内閣史（資料編一統一）』資料例107頁、115～118頁：①「検索・助言・目次」・・・「臨調第四部会の検討課題と基本原則」1981年 瀬島龍三・・・（検討課題56年3月末）「電々・国鉄・専売（三公社）、林野・郵政・アルコール・印刷・造幣（五現業）、特殊法人、認可法人・・・（その後の課題）公益法人・公企業の会計原則・労働力の配置流動化・労使関係／公労法の見直し・医療システムの見直し・・・（以下、問題点、解決の方向付けなどの具体的指摘など、②「行革本番の方向付け（たたき台）1981年11月 瀬島龍三」・・・（1）国家の長期的重点政策の判断（認識）・・・特に国際要因への対応を重視、（2）検討課題の原則（基本答申の性格づけ）・・・基本理念の明確化、強化拡充、簡素・効率化・合理化等、政府水から改革意見を出しにくいもの、国民生活に関し国民的合意を要するもの、広く国民の期待に応えるもの、骨太の実行策

を振り返ってみると、実に深刻で機微にわたる案件が盛り込まれている。中には、「解散の断行かくあるべし」といった考えも述べられており、資料を見る限り、「解散の時期」にまで触れられている。更に言及すれば、東京サミット開催<sup>9</sup>の前後の頃から「もう解散すべき時期ではないか」と、そのような示唆がうかがえるペーパーを見ることもできる<sup>10</sup>。このように、所謂、「中曽根康弘内閣『秘史』」的な、政策を振り返ってみる上で極めて貴重で価値有るものをも含めて、『中曽根内閣史』及び『中曽根内閣史資料編（続を含む2巻）』に「瀬島龍三氏」が登場してくる。

政策全てが瀬島さんと関係していたわけではないが、私が政権を担当していた時代の政治が、いくつかの重大な局面で瀬島さんの人格識見、行動力と深く、且つ、強く係わり合って、私のリーダーシップ発揮に力を与えてくれたことは確かである。このことが洞察できれば、この『中曽根内閣史』を通して瀬島さんの国に対する忠恕の思い入れと瀬島さんの熱意が読み取れると思う。そのような経緯を簡単に言ってしまうと、「瀬島さんは、中曽根内閣が仕事をしていく上で、多岐多様な困難の解決に当たり、戦略・戦術両面にわたる非常に貴重な助言を与えてくれ、且つ、行動をもって補佐に徹し、期待に応えてくれた、諸葛亮孔明にも擬せられる人物であった」と言えるのではないだろうか。

このような瀬島さんの貢献をもうひとつ紹介したい。私が内閣総理大臣を拝命した時期に、外交政策の正面で瀬島さんとの関係、瀬島さんの貢献について忘れられない大きな出来事があった。私には、「内閣総理大臣に指名されたら」という前提があって、常々、国家のために役立つ大事を成そうと考えていたことがあった。その一つが、「日本と韓国との国交関係修復」の外交政策促進という考えである。私が首相就任の時期、日韓関係は、1961年（昭和36年）の日韓国交回復正常化<sup>11</sup>以来、最悪の状態となっており、事実上の凍結状態に置かれていた。

この日韓関係悪化は、私より二代前の内閣の外務大臣が失言をしたことに端を発した。当時、韓国と日本の間には経済協力の話があって、韓国が日本に対し60億ドルを希望<sup>12</sup>していたところ、この韓国の要求に関して、日本の外務大臣が「貰う方が金額を言うとは越権の沙汰だ」と、そのような趣旨の発言をしたため韓国をすっかり怒らせ、日韓関係がこじれて、言わば「口をきかない仲」になってしまった。それ以来、二代の内閣にわたって、日韓関係が断絶同様の状態になっていたわけである。

私は、この日韓国交回復後の両国最悪の関係状態をいち早く打開することが、私が担うことになった政権の初仕事になると心していた。そこで、まず、総理になるやいち早く全斗煥大統領に直接の電話をした。そして、全斗煥大統領に対して「是非、日韓関係を良好な状態に回復したい」と、「私は、誠意をもってやるから是非、ご協力願いたい」と、そういう主旨の話をした。全斗煥大統領からは、その電話口で「ああ、貴方とならやりましょう」と、即座にそのような返事を聞くことが出来た。私はその時、「これはやれる」と、そう思って、直ぐ脳裏に浮かんだのは、「瀬島さんを密使にして最適の交渉をさせる」ということであった。

私は、外交政策に伴う行動について、政治家となり、内閣総理大臣を視野に入れた時から戦略的に考えて来た。1982年11月、私は、内閣総理大臣に指名され、その重責を拝命してから、早期に、私が描いて来た外交戦略の実現を図ろうと固く決心していた。首相就任直後の12月は、総理として直接に携わる

<sup>9</sup> 東京サミット：第二次中曽根内閣（1983年12月27日～1986年7月22日）時に東京で開催（1986年5月4日～5月6日）その直後6月2日、解散総選挙、この解散は衆議院召集時、議長応接室で解散宣言され、「死んだふり解散」或いは「寝たふり解散」と言われた。解散総選挙では中曽根民主党が勝利、第三次中曽根内閣（1986年7月22日～1987年11月6日）が成立。

<sup>10</sup> 『中曽根内閣史（資料編一統一）』226-227頁、「選択、NTT人事、行革審について（1986年—昭和61年5月12日 瀬島龍三）・・・「選択」・・・（方針）「（1）『解散』により政局を転換し、主要政策遂行の基盤を確立する。但しa 三選は意図しない。b 万々一敗北の時桂冠覚悟の上で・・・（2）今後のTime Table・・・（3）本案実行の主要Point・・・など。

<sup>11</sup> 大韓民国建国（1948年）以来、日韓両国間の険悪な関係は、1960年の李承晩失脚までは大きな改善無く継続。1961年、5・16軍事クーデターで韓国大統領となった朴正熙は、旧日本軍出身、日本の事情にも精通、又、北の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の脅威から国家を守るため、日本との国交回復による経済支援の実現が不可欠と判断。他方、日本の自由民主党政権も、北東アジアでの反共同盟強化、及び、第二次世界大戦における負の遺産清算のため韓国との国交回復を願望。1965年、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約（日韓基本条約）」を締結、日本は韓国を朝鮮半島唯一の合法政府として承認。

<sup>12</sup> 日韓基本条約締結以降、日本政府は、韓国に対して「賠償」ではなく「経済協力（円借款など）」と位置づけ、1979年まで続く朴正熙政権を支援、韓国では、朴正熙政権下で、日本からの経済協力などを利用して各種交通インフラ（地下鉄・高速道路等）を整備し、「漢江の奇跡」と呼ばれる工業化・経済発展を実現。

議会の仕事をはじめ、やらねばならない諸々に忙殺されていたため、1月、2月を外交政策上の行動を起こす時期としなければいけないと心したわけである。1月に韓国に行き、そして、返す足で直ぐアメリカに行こうと、そのような慌しい計画を私自から考えた。日本直近の友好国として、又、連帯を構成する最も信頼できる関係国として、訪米前に、まず韓国の問題を打開しなければならないと考えたのである。

加えて、「この日韓関係の修復を抜きにして米国と話し合うことは、日本の安全保障、及び、経済の安定的進展のための戦略的な効果を上げる妨げになる」ということについても確信していた。その最大の理由は、それは当時だけではなく現在、将来を考えても、日・米、韓・米の二国間関係が安全保障や経済という世界において、それぞれが独立して存在するとは考えられず、実体として日・韓・米という多国間関係を視野に収めておかなければならないという戦略的思考があったからであった。

それと同時に、日米間には、武器技術の輸出という問題<sup>13</sup>が未解決で残されていた。この「米国向け武器技術の輸出」は、歴代内閣がアメリカに約束していながら、なかなか実行に移せなかった課題であった。この問題を、私自身、独断で、しかも元来、法の番人であって、一つの法に関していくつもの法解釈を加えることを憚る法制局長官を逆に説得して新たな法的解決を加え、輸出が可能であるという土産を米国に持参しようとしたわけである。これまでの解釈では、日本の場合、特に同盟国の間であっても、新しい兵器そのもの、及び、その技術ですら同盟国に渡すことはできないというのが一般的なコンセンサスであった。そこで私が考えた戦術は、法的に「『技術を渡す』ということは『憲法に違反しない』」という解釈が出来ないのであれば、その解釈に代えて、閣議で「可能である」という実行面での妥当性を求めることであった<sup>14</sup>わけである。この手法は、法制局長官には申し訳なかったけれども、明らかに法制局を殆ど足蹴にするようなものであったと思う。

日韓関係修復の件は、全斗煥大統領の了解を得て、一方で日本側が瀬島さんを密使として送り込み、他方、韓国も、瀬島さんに匹敵する人格識見を備えた権翊鉉 (Ich-Hyun Kwon) さんという与党の幹事長<sup>15</sup>を密使に仕立て、私の訪韓について調整を進めることになった。裏話ではあるが、確か、瀬島さんと権さんは、日本の旧帝国陸軍士官学校を卒業した同窓生ということで意気投合し、話が極めて順調に進んだと聞いた。しかし、いくら意気投合しても「日・韓がそれぞれ密使を送り込んで首相と大統領の会談実現を謀っている」ことが交渉の途中で漏洩したり、かぎつけられると、テレビや新聞報道のトップ・ニュースとして紙面を飾り、進捗どころか、この話が一度に駄目になってしまう恐れがあった。そこで、彼ら二人は、交渉場所へ移動するにも、お互いに細心の注意を払っていた。瀬島さんの場合は、羽田空港や成田空

<sup>13</sup> 1976年2月27日、当時三木武夫首相は、衆議院予算委員会で日本は武器輸出によって国際紛争等の助長を回避するためとし次の答弁をした。

- (1) 三原則対象地域については「武器」の輸出を認めない。
- (2) 三原則対象地域以外の地域については憲法及び外国為替法及び外国貿易管理法の精神の通り、「武器」の輸出を慎むものとする。
- (3) 武器製造関連設備の輸出については、「武器」に準じて取り扱うものとする。

また武器輸出三原則における「武器」の定義を「軍隊が使用するものであって直接戦闘の用に供されるもの」、「本来的に、火器等を搭載し、そのもの自体が直接人の殺傷又は武力闘争の手段として物の破壊を目的として行動する護衛艦、戦闘機、戦車のようなもの」とした。

1983年1月14日、中曽根内閣の後藤田正晴官房長官の談話として、日米安全保障条約の観点から米軍向けの武器技術供与を緩和することを武器輸出三原則の例外とすることを発表。

武器輸出三原則は紛争地域への武器輸出を禁止したものであり、他の地域への武器輸出は「慎む」とされているため、武器輸出そのものを禁止しているわけではない。しかし、日本政府は三木首相の答弁を歴代内閣が堅持しており基本的に武器輸出をしていない。

<sup>14</sup> 対米武器技術供与についての内閣官房長官談話 (昭和58年1月14日)

一昨年6月以来米国政府から日米間の防衛分野における技術の相互交流の要請があり、その一環としての対米武器技術供与の問題について政府部内で慎重に検討を重ねてきた結果、この度、次の結論に達し、本日の閣議において了承を得た。

(1) 日米安保体制の下において日米両国は相互に協力してそれぞれの防衛力を維持し、発展させることとされており、これまで我が国は米国から防衛力整備のため、技術の供与を含め各種の協力を得てきている。近年我が国の技術水準が向上してきたこと等の新たな状況を考慮すれば、我が国としても、防衛分野における米国との技術の相互交流を図ることが、日米安保体制の効果的運用を確保する上で極めて重要となっている。これは、防衛分野における日米間の相互協力を定めた日米安保条約及び関連取極の趣旨に沿う所以であり、また、我が国及び極東の平和と安全に資するものである。

(2) 政府は、これまで武器等の輸出については武器輸出三原則 (昭和51年2月27日の武器輸出に関する政府方針等を含む。) によって対処してきたところであるが、上記にかんがみ、米国の要請に応じ、相互交流の一環として米国に武器技術 (その供与を実効あらしめるため必要な物品であって武器に該当するものを含む。) を供与する途を開くこととし、その供与に当たっては、武器輸出三原則によらないこととする。この場合、本件供与は日米相互防衛援助協定の関連規定に基づく枠組みの下で実施することとし、これにより国際紛争等を助長することを回避するという武器輸出三原則のよって立つ平和国家としての基本理念は確保されることとなる。

(3) なお、政府としては、今後とも、基本的には武器輸出三原則を堅持し、昭和56年3月の武器輸出問題等に関する国会決議の趣旨を尊重していく考えであることは言うまでもない。

<sup>15</sup> 民生党事務総長 権翊鉉 (Ich-Hyun Kwon) (1934生~)

港からの航空機搭乗を避けて大阪空港から韓国へ飛んで行った。韓国側も同様に気を遣ったと聞いている。会談の場所も、韓国では釜山であったり、或いは、日本の場合は金沢であったり、他人が聞いたらまさかと思う場所を選んで密会し、誰にも分からないように交渉の会談を進めたという、このような経過を知ると、如何にも瀬島さんらしい戦略・戦術的やり方であって、軍人であった瀬島さんの性格が滲み出ているという印象を抱いた。

国内では、外交政策という正面で、この「日韓関係の修復を企図して、首脳会談を進める話」について、私は、安倍外務大臣<sup>16</sup>と竹下大蔵大臣<sup>17</sup>と後藤田官房長官<sup>18</sup>にだけは話を通じておいて、外には他言を絶対に禁止していた。そこで期待に応えて、瀬島さん、権さん両氏が日・韓相互、各個に折衝して、最終的に韓国から提示された60億ドルを40億ドルのODA中心の話にまとめることができた。私が、二人でまとめた話について報告を受けたのは、瀬島さんが金沢での会談、折衝をまとめてくれたその即日の12月28日であった。実は、瀬島さんに対しては、金沢から電話があって「話がまとまりました」と聞いた時、直ぐその場で、私が年明け新年の1月4日にこの決定を公表するということを伝え、同時に、1月11日に韓国を訪問する段取りを「瀬島さん、やってくれ」と頼んだ。瀬島さんは余分な事は一言もなく「分かりました」と即答して、私の思い通りに万事を運べるよう計らってくれた。こうして、日韓関係の将来を左右するこの日韓首脳会談の実現は、1月4日、「対韓国ODA、40億ドル」、「私、中曽根康弘の訪韓」という具体性を持った形で公表されることになった。当時は、裏面の駆け引きなど一切表面に出なかったのだが、今思えば「瀬島さんの痛快な個性的行動」の思い出である。

こうして1月11日、戦後、日本の総理大臣としては始めて韓国に公式訪問することになった。

韓国における、日本の内閣総理大臣歓迎振りは、非常に感激的な光景として脳裏に焼きついている。戦後、1983年1月11日のこの日まで足かけ38年間、日本の総理大臣が直近の隣国である韓国を公式訪問したことが無かった。それだけに、韓国では、「韓国の人々が最大限の誠意をもって歓迎の気持ちを表してくれた」と、肌身で感じたと言いたい。日本からの飛行機から降り立った金浦空港では、韓国軍の儀仗隊が整列して待ち構えていた。そこには、韓国の大極旗と日本の日の丸とが掲げられていて、両国国歌が吹奏された。その時、日の丸を見て、涙がこぼれる思いであった。その時点で、その場で、私は、私だけではなく、日本国民の念願であった「日韓国交の修復を保証する交渉が成立した」という実感を得ることが出来たのである。

韓国における訪韓歓迎行事について触れておく。前述のように、私は、かくある日を前提に国家経営の戦略思考をあたため、実力を養い蓄え、優れた仲間を多く増やして来た。私は、その志の実現が間近に見えて来た行政管理庁長官時代から、この訪韓の日のあることをイメージしていた。内閣総理大臣に指名され、重責を拝命し訪韓の機会を得た暁には、韓国の人々の前で「韓国語を使ってスピーチをしよう」と、そう思って韓国語を勉強していた。そこで、そのイメージが現実になって、韓国の有識者を全て集めたと言えるような大歓迎晩餐会の席上で、最初の三分の一は韓国語で、残り、最後の三分の一も韓国語でスピーチをした。後に聞くと、歓迎晩餐会に出席していた皆さんに、それが大変なインパクトを与えたと言われた。参席者のどよめきが伝わって来た。そして、韓国の大臣夫人の多くに到っては、ハンカチで涙を拭いている様も見られた。私には、劇的なことが起きていると感じた。これは決して私の誇張ではない。その歓迎晩餐会が開きになった後、全斗煥大統領が私をプライベートに招待してくれた席で、互いにカラオケを歌う雰囲気になってしまった。私は、韓国の人気ポップ歌手のチャン・ウヒョクが歌っている「ノ

<sup>16</sup> 昭和57.11.27 第一次内閣：内閣総理大臣・中曽根康弘、法務大臣・秦野章、外務大臣・安倍晋太郎、大蔵大臣・竹下登、文部大臣・瀬戸山三男、厚生大臣・林義郎、農林水産大臣・金子岩三、通商産業大臣・山中貞則／宇野宗佑、運輸大臣・長谷川峻、郵政大臣・桧垣徳太郎、労働大臣・大野明、建設大臣・内海英男、自治大臣／国家公安委員会委員長・山本幸雄、内閣官房長官・後藤田正晴、総理府総務長官／沖繩開発庁長官・丹羽兵助、行政管理庁長官・斎藤邦吉、北海道開発庁長官／国土庁長官・加藤六月、防衛庁長官・谷川和穂、経済企画庁長官・塩崎潤、科学技術庁長官・安田隆明、環境庁長官・梶木又三、内閣法制局長官・角田禮次郎、内閣官房副長官(政務)・藤波孝生、内閣官房副長官(事務)・藤森昭一、総理府総務副長官(政務)・深谷隆司、総理府総務副長官(事務)・山地進

<sup>17</sup> 同上

<sup>18</sup> 同上

ーラン・シャツ・イブン」という、日本では「黄色いシャツ着た男」というあの頃の流行歌を歌って、韓国の全斗煥大統領は、お返しということで、日本の歌を歌い、二人で抱き合って親密の度を高めるまでになった。

日韓関係修復を企図した私の韓国訪問が大成功であったという成果を携えて、それから、武器技術輸出の政策決定を加えて、訪韓後間を置かず、1月18日、アメリカ大統領に会いに行った。ロン・ヤス関係というのは、このような背景や前提があって出来上がって行くことになったわけである。私は、当時の訪米の折、ロンに「貴方はピッチャーやりなさい。私はキャッチャーをやるから。ピッチャーもたまにはキャッチャーの言うことを聞かなきゃ駄目だ」などと冗談を言って、盟友の付き合いを醸成する土壌を肥やし、信頼を高めていくよう意識して行動した。

当時、アメリカに対して日本は、鈴木前総理大臣時代に作られた「安保条約には軍事条項は含まない」というような発言をしてアメリカを非常に怒らせ、個人的にだけではなく、日本の評判まで落とした負債を引きずっていた。私はそれを背負って訪米したわけである。ところが、このアメリカ滞在中に、ワシントンポスト社長主催の朝食会で諸々の話をする機会を得て、その話しの内容が原因で「鈴木前総理大臣時代の負債」を払拭する僥倖が生まれた。

朝食会に、オーバードルファーという有名な老記者<sup>19</sup>が出席していた。つい先頃、彼が私を訪ねて来て当時の話しの花が咲いたのだが、そのオーバードルファーが書いた記事「ワシントンポスト社長主催朝食会で、同盟国日本の中曽根康弘首相が『日本は不沈空母である』と発言した」がワシントンポストに掲載され全米中の評判になってしまった。

この報道によって「今度の日本の総理大臣は本気でやるつもりだな」という印象を強く与えることになった。「ソ連にキッパリ対抗して、ソ連機は日本に入れさせない」と、そういう決意が伝わる発言が「今度の中曽根は前と違うんだ」と、そのようにアメリカの人々が考えるきっかけを与えたことになったわけである。この報道が起こした米国内の対日反響によって、私は、鈴木内閣時代の悪気流を一挙に払拭したと感じるに至った。私の訪米が米国を日本の味方につける戦略的勝負の意味を持っていたことを考えると、そのインパクトは大きく、思いがけずも「不沈空母」の一言がアメリカの世論を、私にとって、日本にとって、味方につけたという、いわば勝利に導いたと考えてよいだろう。

他方、米国を味方として強く引きつけた代償として、日本国内では、「中曽根は軍国主義だ」と、「アメリカへ行って、『不沈空母』などとアメリカの手先のようなことを言った」と、「けしからん奴だ」と、「憲法を蹂躪している総理大臣を弾劾しろ」と、当時の新聞、テレビなど全部を敵に回したような批判にさらされた。しかしながら、私は、とっさの思い付きではなく時間をかけて作り上げた「日本にとって最善の貢献」という信念の赴くところを言動に移してきたわけであるから、批判がどうあろうと胸を張って日本に帰って来た。幸か不幸か、一般的に、このようなことは、「戦略的思考や、時間の奥行きと地勢的広がりのある政策の構築は、時間が経過しなければ理解、納得し得ない」という特性を持ち合わせている。私のアメリカにおける言動については、少しの時間経過が理解、分別を促すと考えていたのであるが、思惑に反して、帰国後の議会では散々叩かれることになった。しかしながら、後に、アメリカとの関係が非常によくなって来たことが、政界、学界、財界、報道関係など有識者や国民の耳目に触れるようになり、私の対米政策が徐々に分かって来たこともあって、批判の声が低くなって来た。この批判が好ましい戦略的評価へと変わっていったのは、訪米から帰国して約二、三ヶ月後のことである。

私は、これに類する国家に対して忠恕の心に徹することを心に誓って臨んだ「私自身の政策、国家運営

<sup>19</sup>不沈空母発言の真相：有名な外交記者オーバードルファーの質問に「日本の防衛のコンセプトの中には海峽やシーレーンの防衛問題もあるが、基本は日本列島の上空をカバーしてソ連のバックファイアー爆撃機の侵入を許さないことだと考えている。バックファイアーの性能は強力であり、もしこれが有事の際に日本列島や太平洋上で威力を発揮すれば日米の防衛協力体制はかなりの打撃を受けることを想定せざるを得ない。したがって、万一有事の際には、日本列島を敵性外国航空機の侵入を許さないように周辺に高い壁を持った船のようにする」と答えたものを通訳が「**unsinkable aircraft carrier**」つまり「不沈空母」と意識した。後日オーバードルファー記者から、中曽根の秘書官に電話が入り、録音テープを調べなおしたが「不沈空母」なる言葉がなかったため、正確な内容をもういちど記載すると言ってきたが、中曽根根拠に「訂正の必要はない」と答えさせた。この「日本は不沈空母である」、「日米お運命共同体」発言、さらには三海峽（千島・津軽・対馬）封鎖発言により、アメリカとの信頼関係を取り戻し、ロナルド・レーガン大統領との間に個人的な親密関係（「ロン・ヤス」関係）を築くことにも成功して日米安全保障体制を強化したと評価。

のリーダーシップ、そして私の発言、行動、そういった内閣総理大臣としての立場、主役を演ずる舞台」では、表立って注目されることはなかったが、瀬島さんが背負ってくれたと思っている。瀬島さんが背負っていた部分は、極めて大きかった。ここで話したことだけではない。中曽根を背負ってくれていたという実績は筆舌に尽くし難い。第二臨調以降も、この『中曽根内閣史（資料編）』に見られるように、いろいろな建言があった。重ねて言うが、土光さんの片腕となって土光さんを立て、その実、瀬島さんが第二臨調をリードして、党内のコンセンサスを得る必要が生じた事態には反対派を説得するという、或いは、政策を強力に推進する時点では必要な力の調達に尽力するという、全てにわたって「日・韓の関係修復」に係わった際に見せた、脇の役者に徹しきった姿勢を貫き、縁の下を支える役どころを果たした瀬島さんの功績は忘れられない。

（「中曽根元総理の『長期的、広域的戦略ビジョン』について」）

私は、今でも『長期的、広域的戦略ビジョン』を意識して、戦略体系を脳裏に描きながらで仕事をやっている。一つ例を挙げて参考にしたい。例えば、その具体的アイデアの定着に、この先二、三年かかるかもしれないが、実現可能性の高い施策を考え、実行が図れるよう動いている。それは、韓国と中国と日本の大統領、主席、総理大臣というトップが定期会談を持つという提案である。東アジアにおいて抜きん出た実力を有する国のトップの三者会談を各国の首都で、しかも、持ち回りで毎年開催することによって、三者が真摯に議論を重ねることによって、戦略的に地域の安定や繁栄に寄与していく考えが提示されるに違いない。

「日・中・韓トップ三者定期会談の開催」に関して、私は、日本国内においてはものを書いたり言ったりする機会を捉えて、理解を求め実行に近づけようと努めている。又、海外においても、機会がある度に関係国の首脳を説得している。韓国では、大統領の盧武鉉（ノ・ムヒョン）に会った時にこの考えを話した。先般の中国訪問では、胡錦濤にも話したところ「よく検討する」という前向きな話しが返って来た。韓国の場合は、新しい大統領が出るこのチャンスに、「新しい方向に向けて、喜んでやろう」というコンセンサスを得られるよう外務省にボトムアップの話し合いをやらせてもらっている。中国の方も、同様に期待が膨らむ方向に来ている。韓国に新大統領が生まれたという新たな刺激がこの発案の実現を加速すると信じている。そう考えると、更に期待を膨らますことが出来れば、第一回の日・中・韓三者トップ会談は、おそらく秋には実現出来るのではないだろうか。

三カ国のトップ会談については、今まで、北東アジアという域内を強く意識して三者が一同に会して会談したことがない。これまでは、例えば、ジャカルタにおいて ASEAN サミットが開催された時に、同じ時に、同じ場所に居る、同じホテルだというので三人が顔を合わせたことがあった。このようなケースでは、ASEAN サミットに参加することが第一条件で、二番目には、ASEAN サミット事務局に相談しなければ、三人が会って三者会談の形が取れない。このような情けない話しがあってはならない。

それを、「三カ国が持ち回って各首都で定期会談をやる」ということに同意すること自体が新たな機軸であって、アジアのリーダーシップを強化する意味を持ち、北東アジアの大変大きなプラスになっていくと確信できる。ちなみに、日本一国の利益にとっても、それは、国連の安保理事会の常任理事国として日本を推薦するコンセンサスがこの三者会談において醸成されれば、現在日本がジレンマに陥っている本案件の解決が早まるであろう。要は、この三者会談が、中国を説得する機会を提供するし、国連事務局長ポストに韓国の優れた人材が就いていることも有利な材料として議論されるに違いない。

当然、三者が大局的見地から自国の問題、当該二国間、当該多国間の問題だけではなく、周辺国の事情についても、話し合う絶好の機会を得、相互扶助体制の拡大、強化に寄与することが約束できる。二国間では摩擦を起こしがちな問題も三者会談の形成によって仲介の可能性を常時保証できる。安定的自由と平和と繁栄のために議論のテーマには事欠かず、むしろ話し合いが、繁栄と自由と安定を実現する知恵をもたらすに違いない。そのような意味で三者定期会談を仲良くやらせていきたいというのが私の腹の中にある一つの戦略である。

更に戦略的、地域的思考を膨らませる。それは、ヨーロッパの共同体に似るアジア共同体形成の構想である。私は、アジアにおいて共同体構想は、重層的構造を考えたらいいと思っている。即ち、ASEANの

十カ国<sup>20</sup>と北東アジアの、先に言及した三カ国との十三カ国で東アジア共同体を形成する発想である。これらの諸国は、地域的にも、或いは、文化的にも非常に近いところに存在している。

ここで忘れてならないのがアメリカである。加えて、豪州、ニュージーランド、インドも加えて、十七で経済協力機構を構築すると、三重構造になる。これも実現させていきたいと思っている。本音としては、日本が、リーダーシップをとってこの重層構造構築の旗振り役を担う立場に就くことが理想的である。ここには、地政学的に言われるニュージーランドからの弧が形成されていく。このことが議論されるということは評価すべき一つの見識である。我々の世代は先に消えてゆく。次世代、又その次世代と、皆さんに頑張ってもらわなければいけないと思っている。

#### (余談)

小泉元首相は、靖国神社参拝をやって中国を怒らせてしまった。内閣総理大臣としては、確かに私が靖国参拝の先陣を切ったのだが、国家関係を優先して軌道修正した。

私が靖国神社に参拝したのは、大東亜戦争に突入すると、日本の成年男子は、みんな赤紙一枚で召集されて行って、天皇陛下を信じて死んでいった。私の弟も戦死した。私も戦争に行った。それで、戦争が終わったらマッカーサーの命令で、「公式参拝は駄目だ」と言われて、言いなりになった。それ以降、英霊に対して国家としてお礼を言っていない。だから、「総理大臣になったら俺は、正式に閣議で決めて、正式に公式参拝をして、英霊に対してご苦労さまでした」と、「お眠りください」と、この「国民を代表して英霊にお礼を言う」と、「それが俺の仕事だ」と、そういう意味で、ちゃんと藤波<sup>21</sup>当時官房長官に命じて諸々の手続きを進めて、「憲法違反にはならない」というやり方を決めさせて、そして閣議了解を確実に取って、その上で私は参拝した。この気持ちを果たしたことで、「俺は、これで、総理大臣の大事な仕事の一つに区切りをつけた」という気持ちになった。戦後、日本の政府、内閣総理大臣は、「英霊に対して国家を代表してお礼を言う」という、大事なことをやっていなかった。そのことを「俺がやる」、「俺がやるんだ」といって実行したわけである。これも、政治家を目指した時からの志であった。

世界に誇れる国を作る責任者は、政治にしても、外交にしても、安全保障にしても、経済産業にしても、確立した基本的観念、理念、或いは、信念を的確、堅固に持っていないといけない。時の内閣総理大臣が持っていなければならない。今の様子を見ていると、目前の臨時的な仕事ばかりに振り回されてしまっている観がある。安倍くんが総理になって、憲法改正と教育の改革を言って、打って出て、防衛省昇格とか、教育基本法の改正とか、国民投票法とかを含めて、とにかく一応はある程度はやった。ところが、あの様な事態に陥って辞めてしまった。私は、安倍政権をもっと続けさせたいと思って、かなり彼を激励して来たけど駄目になってしまった。その次の福田くんは、まったくこれは安全運転内閣で、慎重ではあるが、内政中心で、飛躍や新天地開拓はない。

最後に、瀬島龍三さんが私に対して与えてくれた多くの知恵と力と厚情に心から感謝し、ご冥福を祈る。

<sup>20</sup>東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations : ASEAN) は、東南アジア10ヶ国 (インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア) の経済・社会・政治・安全保障・文化での地域協力組織。本部はインドネシアのジャカルタ。総人口は約5億8千万人(2005年)、近年の目覚ましい経済成長に抛り、EU、NAFTA、中国、インドと比肩する存在。

<sup>21</sup> 1985年(昭和60年)、8月15日に中曽根総理が靖国神社に公式参拝を行うに当たり、その前年から、藤波官房長官の下に有識者15名の「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」を設置、審議、昭和60年8月9日、報告(答申)書を提出。「靖国神社への公式参拝を実施する場合には、・・・政府は、社会通念に照らし、追悼の行為としてふさわしいものであって、かつ、その行為の態様が、宗教の過度の癒着をもたらすなどによって政教分離原則に抵触することがないと認められる適切な(参拝)方式を考慮すべきである。」とし、このようにして公式参拝した場合は、違憲ではないとの見解を受けて一礼方式の公式参拝を了解。藤波官房長官は、参拝前日14日に、「一礼方式の参拝であれば違憲ではなく、従来の、公式参拝は違憲の疑いをなしとししないとの政府統一見解を変更する。」との談話を発表。翌年8月15日は、中曽根総理は参拝を見送ったが、その前日14日の、後藤田官房長官は談話を発表して、「藤波官房長官談話は今日も存続しており、その見解には何ら変更はない。」旨表明。

今の日本は政治的にも経済的にも全てにわたって一種の国難に直面しているというのが、私の総合的な現状認識である。日本は現在、あらゆる面で重大な危機と向き合っているといっていいたいだろう。

この数年、わが日本の動きが実にわかりにくくなってきている。このまま有効な手立てを講じることなくずるずるといったら、果たして二十一世紀の日本はどうなるのか。地図も、羅針盤も持たずに乱気流の中をウロウロ飛んでいるような印象であって、見当もつかない。なぜか—最大の問題はやはり政治にある。しかもその危機の認識が政治家にも行政サイドにも、また私たち国民にも不足している。これが正直な感想である。このような異常事態が続いていたのでは、国家をどういう方向に導いていくのか、性根の座った明確な指針を確立することは出来ない。重ねて言えば、二十一世紀の日本をめぐる国際環境は更に、一層厳しいものになると予測されるにもかかわらずその中で日本が信頼される国際国家として、活力のある経済・福祉国家として進んでいくための「先」が見えてこない。これは、出口のない閉塞状況にあるといってもいい。

私がこのように日本の現状を捉える理由は二つある。一つは現実にはさまざまな政治経済上の困難や社会不安が起きていること。もう一つは、そうした危機的状況にあるにもかかわらず、国家としての展望が全く開けていないということである。

古いカラを破って新しい政治状況をつくりだすことは大いに結構である。しかし、政治或いは政党としての原理・原則をねじ曲げて、単なる思惑だけで離合集散しているかのような状況は、政治が自らその権威を放棄しているにひとしい。ここ五、六年の間に国家指導の中心である内閣がくるくる変わり、その結果、政治に対する国民の信頼を失ってしまった。そこに、「創造性のある政治」を期待するのは無理だし、どうも国民の信頼を得ることもできない。国家の進む方向もぎくしゃくしたものになるだろう。一言で言えば、残念ながら政治の乱れが大きく影響していると指摘せざるを得ないし、国民から信頼されない政府に統治能力を期待しても無理であると言わざるを得ない。このような事態にあって、日本という国の統治能力が崩れつつあり、従って将来への展望は開かれないうし、更には国の破壊につながるような事件が連続して起きることにもなると危惧されるのである。

内外ともに非常に重要で、困難な問題を集中的に抱えているのが、今の日本の姿である。戦場で言えば多正面作戦を展開しなければならない状態だが、国家の中核たる内閣、政治、政府がこの有様で、いったい難局を無事に乗り切れるのか、いささか心もとない。こうした混迷が、社会のさまざまな場面に暗い影を落としていることも、また否定しきれないところである。教育も、道徳もそうだ。

私は日本国民のモラルを信じているが、一方で社会の基本ルールがおざなりにされ、当たり前前かが当り前に行われない社会状況が生まれつつあることも、残念ながら認めないわけにはいかない。こういうとき、国民は何を規範に行動したらいいのか。社会が求心力を失うことはきわめて危険であり、国家としてすみやかに有効な歯止め策を講じないと、日本という社会はとめどなく自壊を続けていくことにもなりかねない。

この重大な時期にあって求められることは、われわれ国民そして国政をリードする人間が、国家の政策・国策を考える基本において、まず日本がよって立つ「存在」の基盤は何かを真剣に考えることである。日本は、何によって「存在」しているのか—このことに思いを寄せることだ。ことに日本のように資源を持たず国力にも限りがある国は、自らが「存在」する基盤をはっきりと認識し、国際社会でその「存在」を守る努力を誠実に続けていくことが大事である。かつての日本が、余りにも性急に「拡大・発展」に傾きすぎたが故に犯した間違いを繰り返さないためにも、政治のリーダーたちが「国家の存在」を基底に据えた戦略を練り上げることが重要になる。

だが、諸々の理由により、現在の日本は、その戦略を組み立てる状況にない。日本を取り囲む厳しい環境を思うにつけ、このことが数年来、私の心の奥底に重い石のような危惧となってわだかまっている。

<sup>1</sup> 瀬島龍三・加藤寛共著『戦略なき国家に明日はない—戦後50年の日本の検証と今後の行方を示唆—』平成7年、日本政経文化社、1-14頁、一部要約（文責：事務局）

日本の外交の評価、解釈にはいろいろあるが、一つには卑屈であると思う。筋を通すべきところを通さない性癖がある。過去の外交でも、金を出すだけ出して何の益にもならないというケースばかりが目立った。日本外交にはこの種の話が多い。最たるものが湾岸戦争への出資であった。日本の外交がなぜ卑屈で主体性の無いものになっているのか——一つにはやはり戦後の GHQ 時代から日本外交がアメリカに「従属」してきた、その惰性が今もって払拭されていないということがある。

外交というのは外国と交渉するためにだけあるのではない。日本という国は、これからどういう目標に向かって、どう進んでいくべきなのか。一億二千万人余の国民を抱える日本が目指すべき方向性がしかりとあって、それを達成していくための手段として外交は位置づけられる。明確な国家像から生まれる主体的な外交理念、その理念に裏付けられた日本独自の外交政策と手法、そういう外交の最も基本になるところが、残念ながら今の日本には欠けているのではないだろうか。外交のあり方を含めて、日本が先ずすべきことは二十一世紀の展望を再点検し、確立、徹底することである。そもそも、外交というのは先行的で確信できる展望に沿って展開されるものである。国家を離れた外交は絶対に有り得ない。

お粗末なのは、優秀な官僚と言われるがこざいだけで、彼らの考えている国家像も国家理念も実に貧弱である。彼らに日本国の国家理念をと問うても答えられないそうだ。国家理念を考える場合に大事なことは、日本が拠って立つ座標の原点をつかむことである。世界、そして、日本の歴史という大きな流れを縦軸にして、日本は今現在、どこに位置しているのか。過去、現在、未来、それぞれの視点から見た歴史のどこに位置しているのかを明確に把握する。その上で世界情勢という横軸を重ね合わせて、客観的に日本の進むべき方向を明らかにしていくわけである。この座標の原点が曖昧模糊としていたら、日本は今何をしたらいいのか、将来に向けてやらなければならないことは何か、浮かんでこないであろう。

即ち、現在も将来も見えてこないということである。歴史を知ることには非常に大事であると私が考えるのは、それが国家の将来像を定める基礎になると思っているからである。座標の原点を見定めることは、個人にとっても自分を知り、これからどう生きていくのかを確認する上でも大事なことである。

瀬島龍三・加藤寛共著

『戦略なき国家に明日はない  
—戦後 50 年の日本の検証と今後の行方を示唆—』

- 第一章 問われる国家の統治能力
- 第二章 国家改造の戦略的発想
- 第三章 やる気を生む組織運営術
- 第四章 日本外交改革論
- 第五章 問い直される日本人の生き方

(平成 7 年、日本政経文化社)

<sup>1</sup> 瀬島龍三・加藤寛共著『戦略なき国家に明日はない—戦後 50 年の日本の検証と今後の行方を示唆—』平成 7 年、日本政経文化社、152-157 頁、一部要約 (文責：事務局)

—『戦略なき国家に明日はない』から—

- ・ クラウゼヴィッツや孫子などを総合すると、先人の危機管理には三つの原則があった。第一は「予測しうる危機に対しては悲観的に準備し、一端危機に直面したら楽観的に対処する。この場合の楽観的とはノンビリではなく冷静を意味する」、第二は「危機対処には初動の対応がきわめて重要である」、第三が「平時の入念な準備である」、危機は、事前に予測困難であるから、とにかく「自分には縁なきもの」と取られ普段の緊張も薄れがちである。それでは駄目で、「実際に起きたら大変なことになる」と「現実のこと」として備えなければならない。
- ・ ヨーロッパには「歴史を無視するものは歴史によって処断される」という言葉がある。個人も、国家の場合も歴史をしっかりとらえ、そこから学ぶことが現在のため将来のために大切である。
- ・ アジア大会（開催国日本）で台湾の李登輝総統が日本へ行きたいと言った時、中国に文句をつけられて呼ばなかった。アメリカは呼んでいる。日本がなぜ呼ばないのか。中国が日本に対して「呼ぶな」などというのは越権行為であり、それならばアメリカにも言いなさい。
- ・ 大きな懸案事項を解決するために、正規のルートに依らず、所謂水面下で事前の根回しをすることは珍しくない。この場合に大切なことは、それをやる人間の立場を明確にし、関係者の共通認識を確保しておくことである。国家改造に関わる大事では、内閣がふらつかないよう内閣総理大臣の命がけの指導力と覚悟に加えて、政府と各与野党の連携を密にする「虎穴に入り・・・気脈を通ずる」戦術に根回しが生きてくる。
- ・ 全てが手詰まり状態になった時に大事なものは、空気を転換することである。国民が共鳴できる手立てを講じる必要がある。閉塞状況を放置しておく悪循環に陥る。何処かを突破しなければならない。政治的には、戦略的突破を何に求めるかであって、首都移転も考え方の一つとして大いに賛成である。歴史上、首都遷都によって国家の手詰まりを解消し成功した例は多い。ちまちまとした改革では現状を一層悪くするだけだ。
- ・ （臨調の時）二十一世紀に向かう日本が「国際化」、そして「情報化」、「高齢化」にどう対応するか、この三つを行革の理念に設定して国家的な「世直しの気運」を盛り上げる必要があった。そうしておいて役人を巻き込む戦略をいかに練り上げるかが次のポイントである。今や臨調の志が見えない。改革推進に立ち塞がる敵方が政府であるならば、役人を「一緒に考えるメンバー」に加え、政府に反対準備する余裕を与えないで引き込む戦術が重要である。また、身内の反対意見を隠さず表に出すことがアウトサイダーの反対を緩衝してしまう。報道管制とは、報道を有効な武器とし、目的達成の一助とすることである。
- ・ 軍隊とか、企業とかに関係なく、人を動かすという意味では、合理主義と人間主義を調和させたやり方が重要であろう。合理的な考え方だけでは組織はうまく動いていかない。特に企業では人間的な側面の重視があって合理主義と調和していることが望まれる。加えて、目的を明確にすることである。目的がわかれば調整機能も働くのである。即ち、目的があって、達成のための方針が立てられ、方針に基づいて作戦要領を決定し、実行推進の体制を整備する。行政で言えば方針は政策だ。政策がふらつくことは目的、目標が明確でないということに尽きる。
- ・ 行政のトップであり自衛隊の最高司令官である内閣総理大臣は、緊急非常時に自衛隊を超法規的に動かせる権限を有している。よって、状況を的確につかむ人的、物的ネットワークは最善、最高の状態を維持すべし。そのため、情報活動は組織運営に不可欠である。収集・分析（選別）・判断・対策の諸活動が的確に実行され流れているか。不断の活動は、変化こそ情報の価値を高めるという原則に適うものである。その結果として、「着眼大局（戦略）」、「着手小局（戦術）」が生まれ具体化する方法が捻出される。戦術のミスは戦略で補うことが出来る。だが戦略の失敗を戦術で補うことは出来ない。故に基礎情報はきわめて重要なのだ。
- ・ 社員の自由意志で成り立っている会社の本分として社員に対する責任がある。一つは「社員の生命を守ること」、もう一つは「社員の生活を保証すること」であって会社の責務である。会社運営にはこの発想が必要である。

## 個人史年表「瀬島龍三の年譜―（ ）内は中曾根康弘元内閣総理大臣略譜―」

1911年―明治44年、富山県西砺波郡松沢村鷺島、現在の小矢部市<sup>1</sup>鷺島の農家、松沢村長瀬島龍太郎の三男として誕生

1918年―（大正7年5月27日、群馬県高崎市末広町に材木商を営む中曾根松五郎の次男として誕生）

1932年―昭和7年7月11日、旧制富山県立砺波中学校、陸軍東京幼年学校を経て、陸軍士官学校44期を首席で卒業、昭和天皇から恩賜の銀時計授与、同年10月25日、陸軍歩兵少尉・歩兵第35聯隊附

1934年―昭和9年10月、陸軍歩兵中尉

1935年―（昭和10年、旧制高崎中学、現・群馬県立高崎高等学校4年修了）

1935年―昭和10年1月～4月、陸軍歩兵学校通信学生、同年12月、第9師団通信隊附

1936年―昭和11年8月、陸軍士官学校予科生徒隊附

1936年―昭和11年12月14日～昭和13年12月8日、陸軍大学校51期、首席卒業、昭和天皇から恩賜の軍刀を授与、御前講演のテーマは「日本武将ノ統帥ニ就テ」

1938年―（昭和13年、官立静岡高等学校、現・静岡大学文科丙類卒業）

1939年―昭和14年1月、第4師団参謀、同年5月、第5軍参謀、同年11月22日、参謀本部作戦課部員、同年12月27日、兼大本営参謀、全般作戦担当

1941年―（昭和16年、東京帝国大学法学部政治学科を卒業後内務省入省、同期に早川崇、小沢辰男、大村襄治ら、同年海軍短期現役制度に応募、8月、大日本帝国海軍経理学校初任教育修了後海軍主計中尉に任官、海軍主計科士官として連合艦隊第一艦隊第六戦隊旗艦「青葉」に配属、同年11月呉鎮守府、第二設営隊主計長）

1941年―昭和16年10月、陸軍少佐

1941年―昭和16年12月8日、太平洋戦争開戦

1944年―昭和19年8月～昭和20年6月 兼軍令部部員

1945年―昭和20年2月～6月、兼聯合艦隊参謀、同年3月1日、陸軍中佐、大本営参謀としてガダルカナル撤収作戦、ニューギニア作戦など担当、同年7月1日、関東軍作戦参謀、最終階級は陸軍中佐  
同年7月、関東軍参謀に転出、8月、無条件降伏後、参謀としてソ連軍との停戦交渉

1945年―昭和20年8月、終戦（昭和20年、終戦時海軍主計少佐）

1946年―（昭和21年、終戦後内務省に復帰、内務大臣官房事務官、香川県警務課長、警視庁警視・監察官を歴任）

1947年―（昭和22年、内務省を退職、衆議院議員選挙初当選、この第23回総選挙から衆議院連続20回当選）

1954年―（昭和29年3月、日本国会初の「原子力予算」提出し成立、正力松太郎に接近、正力派結成の参謀格として奔走、共に政界における原発推進の両軸を自負）

1956年―昭和31年、シベリアから帰国

1958年―昭和33年1月、伊藤忠商事入社

1959年―（昭和34年、第2次岸改造内閣科学技術庁長官、原子力委員長に就任）

1960年―昭和35年7月、伊藤忠商事航空機部長

1961年―昭和36年10月、伊藤忠商事業務本部長

1962年―昭和37年5月、伊藤忠商事取締役

1963年―昭和38年11月、伊藤忠商事常務

<sup>1</sup> 小矢部市：富山県の最西端に位置する人口約3万4千人（9,775世帯）の市、水源を五箇山の大門山に発し、富山湾に注ぐ小矢部川とともに繁栄、城下町、寺のまちとして栄えた石動、古代ロマンにあふれる桜町、清流と緑の伝説の里・宮島、砺波山源平古戦場と日本三大不動の俱利伽羅不動寺のある俱利伽羅、大蟹伝説の里・蟹谷、加賀の藩倉として栄えた津沢、四季折々の美を彩る散居村など豊かな自然と歴史や文化にあふれ、また、華やかな山車の石動曳山祭り、色鮮やかな行燈が五穀豊穡を願い、練り歩く津沢夜高行燈祭り、勇壮な獅子舞が奉納される石動天神祭りなどの伝統的な祭りも盛ん。

1966年—（昭和41年、旧河野派が分裂、中曽根派を結成）  
 1967年—（昭和42年、第2次佐藤改造内閣運輸大臣、第12代拓殖大学総長に昭和46年まで就任）  
 1968年—昭和43年5月、伊藤忠商事専務  
 1970年—（昭和45年、第3次佐藤内閣防衛庁長官）  
 1971年—（昭和46年、第3次佐藤改造内閣自民党総務会長）  
 1972年—昭和47年6月、伊藤忠商事副社長  
 1972年—（昭和47年、第1次田中内閣通商産業大臣兼科学技術庁長官、第2次田中内閣通商産業大臣専任）  
 1974年—（昭和49年、三木内閣幹事長）  
 1977年—（昭和52年、福田改造内閣総務会長再任）  
 1978年—昭和53年6月～昭和56年6月、伊藤忠商事取締役会長  
 1979年—（昭和54年、総選挙敗北を受け「四十日抗争」時、大平正芳首相に退陣要求）  
 1980年—（昭和55年、鈴木内閣の行政管理庁長官）

1981年—昭和56年3月～昭和58年3月、第二次臨時行政調査会委員、昭和56年6月、伊藤忠商事相談役  
 1982年—（昭和57年、第71代内閣総理大臣、国鉄、電電公社、専売公社を民営化、当時外務大臣安倍晋太郎）  
 1983年—昭和58年、亜細亜大学理事長、同年7月1日、臨時行政改革推進審議会委員  
 1983年—（昭和58年、第2次中曽根内閣発足、当時内閣官房長官藤波孝生、文部大臣森喜朗）  
 1984年—昭和59年4月29日、勲一等瑞宝章  
 1984年—（昭和59年、第2次中曽根改造内閣の官房副長官に山崎拓を抜擢）  
 1985年—（昭和60年、第2次中曽根再改造内閣農林水産大臣羽田孜、自治大臣小沢一郎、プラザ合意で円高容認）  
 1986年—（昭和61年、第3次中曽根内閣大蔵大臣宮澤喜一、運輸大臣橋本龍太郎）  
 1987年—（昭和62年、売上税の導入失敗が原因で退陣するも売上税撤廃後に人気回復、竹下登を後継総裁に指名）  
 1987年—昭和62年、第2次臨時行政改革推進審議会委員、同年7月～平成12年、伊藤忠商事特別顧問  
 1990年—（平成2年、派閥領袖を渡辺美智雄に禅譲）  
 1996年—（平成8年、比例区の終身一位に被指名）  
 1997年—（平成9年、大勲位菊花大綬章を受章）  
 1999年—（平成11年、江藤隆美、中尾栄一、与謝野馨、村上正邦ら中曽根派と亀井静香率グループが合併、村上・江藤・亀井派を結成、最高顧問に就任）  
 2001年—（平成13年、森首相退陣後の総裁選出馬の亀井静香に総裁選辞退を進言、亀井はこれを受諾）  
 2001年—平成3年9月、外交強化懇談会座長  
 2000年—平成12年、伊藤忠商事特別顧問を退任  
 2003年—（平成15年、小泉純一郎首相当時議員定年制導入となったため政界引退）

2007年—平成19年9月4日午前0時55分、老衰のため東京都調布市の私邸において死去、享年95、逝去後、従三位下賜  
 2007年10月17日、築地本願寺において伊藤忠商事と亜細亜学園主催による合同葬

（役員等就任経歴）

同台経済懇話会会長・日本商工会議所特別顧問・東京商工会議所副会頭・財団法人伊藤謝恩育英財団会長・財団法人千鳥ヶ淵戦没者墓苑奉仕会会長、名誉会長・財団法人太平洋戦争戦没者慰霊協会名誉会長・財団法人特攻隊戦没者慰霊平和祈念協会名誉会長・財団法人花と緑の農芸財団会長・財団法人五島記念文化財団理事・財団法人地域伝統芸能活用センター会長・財団法人昭和聖徳記念財団理事・学校法人亜細亜学園会長・財団法人稲盛財団相談役・財団法人日本国際フォーラム顧問・財団法人日本美術協会会長、理事・財団法人理想教育財団理事・社団法人日本ソーリズム産業団体連合会顧問・社団法人全国旅行業協会理事・日本戦略研究フォーラム会長・日本会議顧問・軍事史学会特別顧問・サーチファームジャパン株式会社名誉顧問・日本電信電話株式会社顧問

瀬島さんと始めて話をかわしたのは、昭和五十六年、中央公論社が出していた月刊誌『歴史と人物』の座談会だったかと記憶する。ガダルカナル戦<sup>1</sup>をテーマに私が聞き役で、小沼治夫大佐（第十七軍高級参謀）、杉田一次中佐（同情報参謀）、瀬島龍三少佐（大本営作戦課）が語りあうという企画だった。

三人とも旧帝国陸軍の参謀将校のなかでは知性派、良識派と定評のあった人たちだけに、貴重な回想談づくめになったが、小沼氏が陸士32期、杉田氏が36期なので、44期生の瀬島さんは先輩を立てて発言は控えめに終始した感があった。

座談の中味についての記憶は薄れてしまったが、食糧や弾薬を運ぶ輸送船が次々に沈んで飢餓状態を招いたことが話題になったとき、私は「重いコメ俵の輸送にこだわらず、パンを飛行機で投下していたら・・・」と聞いてみた。

すると誰かが「日本兵はコメを食わないと戦えないんですよ」と断言し、あとの二人も「そうです」とうなずいたのを覚えている。もう少し当時の日本人と日本軍の米食へのこだわりぐあいを議論してもらいたかったのだが、元参謀たちの関心事ではなかったようだ。

私自身をふくめ組織の中で長く暮らしていると、さまざまなしがらみに自縛され、刷り込まれた思いこみから抜けだせないものである。昨今の霞が関官僚も戦後復興期の立役者だった時代の夢からさめきれず、打てばひびくような機動性を失っているような気がする。

大東亜戦争期の日本陸海軍も巨体をもてあまし、惰性で破滅の淵へ沈み込んでいった感がある。どんな改革案を持ち出しても動かないので、参謀のなかには「負けて出直さないと、この戦争には勝てない」と叫ぶ者もいたと聞く。

そんな渦中で昭和十四年末、大本営<sup>2</sup>作戦課へ着任した二十八歳の瀬島大尉は、終戦直前の二十年七月まで五年半にわたり、統帥権の牙城とも「奥の院」とも呼ばれた作戦課を動かなかった。前後に例を見ない長期勤務である。

平時だと陸軍省<sup>3</sup>軍務局軍事課が花形で、仮想敵国向けの年度作戦計画を練りあげる作戦課は、大企業の調査部や付属研究所のように地味な部署だが、戦時にはアジア・太平洋の各所で戦う数百万の将兵を自在に動かす指令中枢と化す。

かつて阿南陸相の義弟で軍事課にいた竹下正彦中佐（42期）から「瀬島君は作戦課の若手課員だったが、我々は陰で瀬島参謀総長と自嘲気味に呼んでいましたよ」と聞いたことがある。

更に突っ込んで聞いてみると、瀬島が起案した案文はどこも手を入れる必要がないほど完璧なので、無修正のまま班長、課長、部長、参謀総長の判子が押されたという。交渉する側としては、瀬島少佐を納得させれば決まりと判断したらしい。

それとなく本人にただと、「私は起案する前に上司の意図がどこにあるかをじっくり考え、私情を入れずに起案していたので、結果的にフリーパスになっただけですよ」と能吏らしい模範解答だった。このあたりは同じ作戦課出身でも独断専行の横紙破りを重ね、ノモンハン事件<sup>4</sup>では「事実上の関東軍<sup>5</sup>司令官」

<sup>1</sup> ガダルカナル戦：先の大東亜戦争において、1942年8月以降、日本軍と連合軍がソロモン諸島のガダルカナル島を巡って繰り広げた戦い。ミッドウェー海戦とともに、太平洋戦争における攻守の転換点とされた戦闘。最終的に米軍が日本軍を物量で圧倒、日本軍は戦力の逐次投入、ミッドウェー戦を遙かに越えた航空機及び搭乗員の損失、艦隊の手足となる駆逐艦を輸送任務中に大量喪失、同様に大量の輸送船が撃沈されたこと、撤収作戦の途次など、泥沼のような消耗戦を招来して敗北。

<sup>2</sup> 大本営：大日本帝国陸軍および海軍の最高統帥機関。陸軍および海軍を支配下に置く戦時中のみ天皇直属の最高統帥機関として、1893年5月19日に勅令第52号大本営条例によって法制化。組織の実体おほとんどが参謀本部及び軍令部の組織であった。大本営会議は天皇、参謀総長、軍令部総長・参謀次長・軍令部次長・参謀本部第1部長（作戦部長）・軍令部第1部長・陸軍大臣・海軍大臣によって構成。

<sup>3</sup> 陸軍省：1872年（明治5年）2月、兵部省から分離、海軍省とともに設置。当初は太政大臣の統制下、軍政、軍令を一元的に統轄するフランス型の陸軍組織として発足、後に軍令機関を独立させたプロシア式に改編、1878年（明治11年）、参謀本部設立、1900年（明治33年）、教育総監部が独立。長は陸軍大臣、（陸軍大将又は中将の親補職）。

1903年（明治36年）～1945年（昭和20年）、航空本部、技術本部、兵器廠、造兵廠、科学研究所、被服廠、糧秣廠など付属機関、内局の大臣官房、人事局、軍務局、整備局、兵器局、経理局、医務局、法務局を統括。1945年12月1日付、陸軍省は第一復員省に改組（「第一復員省官制」（昭和20年11月30日勅令第675号））、1946年6月14日に第二復員省（元海軍省）と統合して復員庁となり、1947年10月に廃止。

<sup>4</sup> ノモンハン事件：満州国とモンゴル人民共和国間の国境線をめぐるソソ両軍の国境紛争事件。両国国境警備隊の交戦をきっかけに、日本軍とソ連軍が武力介入、1939年（昭和14年）5月の両軍総数3500人規模の戦闘で日本が敗北、これが第一次ノモンハン事件。7月～8月には、それぞれ数万の軍隊を投入、7月1日、日本軍はソ連川西岸への越境激攻撃と東岸での戦車攻撃を開始、更に12日まで東岸のソ連軍陣地に連続夜襲するも失

と称された辻政信（36期）とは対照的と言えよう。

しかし矩を越えぬのを信条とする瀬島氏でも、五年余も在職していれば「奥の院」の表裏を隅々まで承知していたはずである。伊藤忠の経営や行革審などの公務から退き、回想録の執筆にかかった瀬島さんに私が期待したのは、後世史家のために、赤裸々な実相を残してもらうことであった。

たまたま、瀬島さんから『幾山河』（産経新聞社、一九九五年刊）の草稿に目を通して欲しいと頼まれたときに、私は次の二点を注文した。

第一は台湾沖航空戦の「大戦果」に疑問を付した堀情報参謀の電報を握りつぶしたとか、ジャリコーウオの日ソ停戦交渉で、六〇万の関東軍兵士をシベリアに送り込む「密約」に関わったとか、シベリア抑留時にソ連のスパイになったらしいといった悪い噂がまことしやかに流布されてきたが、このさい明確に身の証しを書いたらと勧めたことである。私なりに調べてみて、いずれも事実無根に近いと確信していたからでもあった。

それに対し瀬島さんは、自身のための弁明はいさぎよしとしないと抵抗したが、やっと説き伏せた。例えば、シベリア抑留十一年間に転々とした九か所の収容所に滞在した期間と主要な出来事、同一場所にいた仲間の名を入れて表にした「抑留十一年の年譜」を作ってもらった。松本清張は瀬島が秘密訓練所でスパイ訓練を受けたと書き、それに追隨する人もいたのだが、年譜をたどれば、そんな訓練所は存在しないと証明できたのである。効果はあらたかで、回想録の刊行後はこの種の悪意ある流言は消えうせたと思う。

しかし、もう一つの提言は受け入れてもらえなかった。作戦をめぐる政策決定過程や軍首脳たちの人物評価をもっと率直に書いてもらえないかという注文である。草稿では東条陸相、杉山参謀総長を始め、いずれも立派な上司として登場し、批判めいた部分が見当らず物足りなかったからだ。

「きれいごとだけじゃなかったでしょう。もう少しどろどろした面があったはずですよ」「いや、書いたとおりです」と押し問答になったが、私はすぐにあきらめた。この人は天性の「優等生」で、正史は書けるが外史を書くのには向いていないと感じとったからである。

正史といえば、瀬島さんが伊藤忠副社長時代の一九七二年、ハーバード大学に招かれて講演したさいの草稿を読んだことがある。短いが、日米戦争の経過と問題点をコンパクトにまとめてあり、日本人としての立場から外国の知識人へ伝えるには、最適のレポートだと思った。

理路整然としすぎて、いかにも陸大の優等生らしいのが玉にキズだと感想を述べた友人もいたが、彼は「オレにはとてもこんな立派な論文は書けないなあ」と付け加えるのも忘れなかった。

ついでに思い出したのが、陸士同期生の故原四郎さんのことである。『日本陸海軍総合事典』（東大出版会刊）という資料集を編さんしている過程で発見したのだが、旧帝国陸軍には幼年学校、陸士、陸大をいずれもトップで卒業した「三冠王」が四人いた。藤室良輔（27期）、高島辰彦（30期）、西村敏雄（32期）、原四郎（44期）である。

原さんとは学生時代に大東亜戦争史の基礎知識を手ほどきしてもらっていたらしいの長い縁だが、「僕と瀬島はライバル同士と人に言われるが、始めから彼にはかなわんと思ってました」と述懐していた。記録を見ると陸士は首席が原、次席が瀬島の順だったが、陸大は二人とも首席だった。

理由は期が一年ずれていたせいだが、原さんがわざと陸大受験をおくらせたのだという風聞もあったらしい。その原氏の軍歴を眺めると、大本営戦争指導班に入り、終戦の年の春にラバウルの作戦参謀から呼び戻され、大本営作戦課で闘志と最前線の体験を買われて、本土決戦担当の作戦主任という空恐ろしい配置につく。「勝利か、しからずんば全軍玉砕かの信念」で戦え、というのが彼の理念だった。

作家の司馬遼太郎はそのころ少尉で北関東の戦車師団にいた。ある大本営参謀が視察に来たので、米軍上陸点の九十九里浜へ進撃するさい、逆流してくる避難民をどうしたらよいでしょうと聞いたところ、参

---

敗。7月23日、日本軍の総攻撃が3日間で挫折。8月20日、ソ連軍が日本軍を包囲、31日、日本軍はソ連の主張する国境線から撤退、これが第二次ノモンハン事件。9月16日、停戦協定締結。この武力衝突は、満州国軍とモンゴル人民共和国軍と言うより、両国の後ろ盾だった大日本帝国陸軍とソビエト連邦軍の主力の衝突が実体。当時、大日本帝国とソビエト連邦は、衝突は一国境紛争に過ぎないという公的見解、モンゴル国は「戦争」と認識。この衝突を、日本および満洲国は「ノモンハン事件」、ソ連は「ハルハ河事件」、モンゴル人民共和国は「ハルビン・ゴル戦争」と呼称。

<sup>5</sup> 関東軍：帝国陸軍の総軍（戦域統括軍）の一つ。1919年（大正8年）日露戦争後にロシアから獲得した関東州租借地（遼東半島）と南満州鉄道（満鉄）付属地の守備担当関東都督府陸軍部が前身。1919年に関東都督府の関東庁改組時に関東軍として独立。司令部は当初旅順、満州事変後は満州国首都新京（現・吉林省長春）に移転。名称は警備地の関東州に由来。張作霖爆殺事件や満州事変を画策、独断の軍事行動に批判。

謀はちょっと考えたのち「踏み潰していけ」と答えたそうである。

司馬はこの応答を昭和三十年代から何度か書いたりしゃべったりしているが、関係者は、その参謀は原参謀にちがいないと憶測していた。本人が「僕じゃない」と否定したので宙に浮いたままだが、私はあれこれ考証してみても司馬氏の作り話らしいと判断している。それにしても戦争末期には、沈滞気味の作戦課で原中佐が主戦派の牽引役だった事実は否定できない。

一方、瀬島中佐は陸海軍統一論を説いたり、親類筋の迫水内閣書記官長や重臣の岡田啓介元首相による早期終戦の画策に参画したのが祟ったのか作戦課を離れ、関東軍参謀へ転出させられる。

ライバルなのに仲が良かった二人の因縁は戦後も続く。十一年のシベリア抑留生活を経て帰国した瀬島を原は自衛隊へ誘うが、高校生の長女が反対したこともあって断念、商社の伊藤忠へ入ることになった。そして航空機商戦の渦中に巻きこまれた原さんは、いずれ航空幕僚長かと思われたコースを外れて防衛研究所戦史室へ移り、『大東亜戦争開戦経緯』（全五巻）の大冊を書き上げる。

このあたりは山崎豊子の小説と映画で有名になった『不毛地帯』に虚実とりまぜ描かれているが、『幾山河』にはまったく言及がない。いかにも瀬島流だが歴史家の本音としては、沈黙の人も困るが饒舌すぎる人もやはり困りものなのである。

（筆者略歴）山口県出身、元日本大学教授、法学博士（東京大学、1974年）。日本の近現代史に関する研究や著作などで著名。1965年、防衛庁防衛局、防衛研修所（研究所）教官、防衛大学校講師、1971年-1976年、大蔵省財政史室室長、1976年、大蔵省大臣官房参事官を最後に退官。専門は、日本の近現代史、第二次世界大戦を中心とする日本の軍事史、その他の昭和史。客観的な実証を重んじる実証史家として知られ、史料の発掘・研究だけでなく、現地での調査と証言の収集によって検証、著書『日中戦争史』は、この分野における古典的名著と高い評価。東京大学在学中にA級戦犯を含む多くの旧日本軍将校らからヒアリングを実施、大蔵省官僚時代には、財政史室長として昭和財政史の編纂に携わり、自身もアメリカの対日占領政策についての執筆、更に、日本国際政治学会太平洋戦争原因究明部による共同プロジェクトに参加、研究の成果は後に『太平洋戦争への道』として出版、近現代史に関わる多くの事典の編纂でも知られ、東京大学出版会より刊行した事典類は実証研究上必須とされている資料。歴史の効用として「教訓」「説得の技術」「エンターテインメント」の三つがあると主張。1993年『昭和史の謎を追う』で第41回菊池寛賞受賞。

## —筆者近著紹介—

### 『統帥権と帝国陸海軍の時代』（平凡社新書、2006年）

- ・統帥権がかったの日本を亡ぼしたのか・坂の上の雲を望んで・統帥権独立への道程・怪物・山県有朋の影・全盛期の参謀本部
- ・大正デモクラシーの渦中で・軍拡と軍縮の波間を・日中戦争から太平洋戦争へ

### 『歪められる日本現代史』（PHP研究所、2006年）

- ・「なぜ日本人をミスリードする言論が続出するのか？歴史家が鋭いメスをいれた評論集」・反日の「語り部」大江健三郎（『沖繩ノート』の大いなる虚構部分：「反日日本人」の見分け方／「住みよい日本の中心で反日を叫ぶ」輩たち）・中国・南北朝鮮とどう向き合うか（歴史認識という名の発火点：「南京虐殺」で燃え尽きた本宮ひろ志とアイリス・チャン：慰安婦問題の終末）朝日新聞は反日派の広告塔か？（筑紫哲也「NEWS23」慰安婦報道の悪質：「朝日対NHK」バトルを徹底検証する：朝日の「自虐」が招き寄せた中国・韓国の反日運動：反日デモをめぐる社説の読み比べ）・昭和天皇と戦争責任（昭和天皇の「戦争責任」を検証する：歪められた昭和天皇像／ビックス批判：「玉音放送」を人質に取った小森陽一の「トンデモ天皇論」；昭和天皇批判BBCドラマの不見識）・5 歴史を読むまなざし（歴史家の八月十五日：ニクソン訪中発表話か）

### 『南京事件「虐殺」の構造』（増補版）（中央公論新社「中公新書」、2007年）

戦闘詳報、陣中日誌、参戦指揮官・兵士たちの日記など、多数の史料を基に実態を追究。歴史の流れをまとめた章を増補。日中双方の南京戦参加部隊の一覧、参考文献詳細、人名索引を付記。「ジャーナリストの見聞・東京裁判・盧溝橋から南京まで・南京陥落・検証「南京で何が起きたのか・三十万か四万か」数字的検討・蛮行の構造・南京事件論争史

### 『昭和史20の争点—日本人の常識—』共著（文春文庫、2006年）

満州国は「王道楽土」になりえたか・盧溝橋事件はなぜ全面戦争へ拡大したか・南京大虐殺はあったのか・創氏改名は強制だったか・朝鮮人は強制連行されたのか・台湾統治と朝鮮統治はどう違う・ハルノートは開戦通告だったのか・日米は暗号を相互解読していたか・慰安婦制度は必要悪だったか・毒ガス・細菌兵器は実用化されたか・三光作戦はあったか・原子爆弾は究極兵器だったか・日本は連合軍の捕虜を虐待したか・昭和天皇は「戦争責任」から逃避したのか・日本のマスコミは戦争責任をどう果たしたか・東京裁判は政治ショーだったのか・憲法改正はなぜ実現しなかったか・日本の「戦後補償」はドイツに及ばないのか・学生の左傾化はなぜ終わったか・歴史教科書ではなぜ被害者数がインフレになるのか

## 瀬島龍三への思い

### 「遺されたところざし―滅私奉公―」

副理事長 田久保 忠衛

ホテル・オークラの別館で卒寿の会を催したときである。奥様と一緒に壇上に立って挨拶された瀬島龍三さんは「国家のために生命を捧げるよう教育を受け、実行してまいりました。私はこれを最高の道徳とっております」という意味のことを訥訥として語っていた。長年、瀬島さんにはお世話になったが、初めて神髄を見たような気がした。

戦前と戦後の日本における価値観は逆転した。戦前に黒だったものは白に、白だったものは黒になった。あれほど大切だったはずの国家を、戦後の日本人はずいぶん貶（おと）しめてきたのではないか。国旗や国歌を法律で定めたのは、ついこの間だった。「滅私奉公」を子供のころ叩き込まれたが、最近の若い人たちは、この言葉の意味がわかるだろうか。今、この言葉が事実上は死語になっている。が、瀬島さんは一生を「滅私奉公」で貫いたのだと思う。

大本営参謀、関東軍参謀、東京裁判での証人、シベリア抑留十一年、伊藤忠商事役員という伝説的経歴の瀬島さんに最初に引き合わせてくれたのは並木書房会長の奈須田敬さんだった。若いころ「日本週報」の記者だった奈須田さんは、シベリアから帰国したばかりの瀬島さんにインタビューをし、以来、「やあ瀬島さん」、「おう奈須田君」の仲だった。伊藤忠商事の副社長だった瀬島さんは、第一線のジャーナリストから政治、経済、軍事、外交などの新しい情報を聴き、意見交換をしたいとの意向を奈須田さんに伝え、奈須田さんの人選で、当時、『文芸春秋』編集長の田中健吾、日本経済新聞常務の武山泰雄、NHK解説委員長の山室英男、時事通信政治部の屋山太郎、内閣官房副長官の川島廣守、時事通信外信部の私が瀬島さんを囲み、伊藤忠が赤坂に持っていた料亭「胡蝶」で、二ヶ月に一回集まって天下国家を論じた。

何しろそれぞれが煩さ型の論客だから激しい論争が展開される。瀬島さんは静かに耳を傾けているが、ときどき発言した。情報の正確な出所を確認、問題点をきれいに三つに分類し、自分の意見を明らかにしたのをよく憶えている。「軍隊には指揮官、参謀、軍政の三つの型に向き不向きがあり、自分は参謀型に育てられたのでこれに徹する。軍隊は、前進するか、留まるか、退くかだが、最も難しいのは撤兵だ」といった発言にどれだけ人生の示唆を受けたかしのれない。

八十五歳の時に発行された『瀬島龍三回想録―幾山河』の序文に、「軍人としての道を目指した第一の人生、戦時、国の最高統帥部である大本営に勤務した第二の人生、終戦後十一年間、シベリアに抑留され、生死の極限に置かれた第三の人生、帰還後、たまたま経済界に入り、会社経営の衝に当たった第四の人生、そして行政改革、教育臨調など国家・社会の仕事に力を注いだ第五の人生と、五つの大きな山川を越えてきた」との説明がある。「胡蝶」を「梁山泊」として集まったわれわれは瀬島さんの第四の人生で接したことになる。

伊藤忠商事をはじめ、財界は瀬島さんの異能を見逃さなかったと同様に、政界も軍隊を動かす大本営や関東軍参謀の知恵を借りたいと考えたのだろう。瀬島さんは、政界の中枢に最も近い距離に身を置くことになった。首相になった人物を含む二人から、政治、経済、安全保障などの面で意見交換をするグループをつくって欲しいと要請された瀬島さんは、すぐに「胡蝶会」のメンバーを大半動員し、武田豊・新日鉄社長ら財界人、長岡実・日本専売公社総裁ら役所出身のOB、広瀬嘉夫・NHK解説委員らのエコノミストと一緒に十人前後の人々が政治家を囲む朝食会で勝手な意見を述べ合った。私は最年少の参加者だったが、その日のニュースをその場で解説するようときに要請された。

もちろん主役は議長を勤めた瀬島さんで、政治家に対しては、「当面やるべきこと」三つ、「将来にかけて心掛けておかなければならない」三点、といったように国家の指針を常に示していた。政治家の条件は実行力があるかないかが基準になっていたようで、現実性のない意見にはきわめて冷淡だったように感じられた。

瀬島さんが気にしていたのは、関東軍六十万人が国際法、人道に反してシベリアその他二千万所と言われる収容所に連行され、強制労働を強いられた結果、六万人が死亡するという悲劇の背景に何かの取引が行われたのではないかと「密約説」だ。一九四五年八月十九日に関東軍の秦彦三郎参謀長と瀬島作戦主任（中佐）、宮川船夫・在ハルビン日本総領事がソ連領ジャリコーウォでソ連極東軍総司令官のワシレフ

スキー元帥、第一極東方面軍司令官のメレツコフ元帥、同方面軍司令部軍事会議委員シュチコフ大将と会い、武装解除などを話し合った。その際、強制労働につながる労力提供の「密約」が交わされ、瀬島さんにあたかも責任があるかのように書かれた書物が出された。

著者、出版担当者と瀬島さんの話し合いがなされたが、著者の強引な意向で出版されてしまった。しかし、邪推で、平気でものを書く人は、日本人捕虜（抑留者）五十万人をソ連国内の各地収容所に移送、収容することについて、移送人数とともに具体的に書かれたスターリン文書9898の存在をどう考えているのか。私は二〇〇二年七月二日にモスクワのロシア国立社会・政治史公文書館で「国家防衛委員会決議NO9898CC『日本人捕虜五十万人の受入、収容、労働利用に関する決議』」をこの目で確かめ、スターリンが自ら丹念に原文に赤線を引き、署名した八月二十三日付文書の全文をデジタルデータで入手した。そこには、関東軍の中佐の権限をはるかに上回る強大な意思が動いていた事実があった。「密約説」はインチキだと断言できる証拠にはかならない。文書には「労働のためにやって来る捕虜の受入、収容、労働利用の実施を行うよう次の人民委員に命ずる」との文言があり、労働の目的でスターリンが非人道的な行為を強行したことに疑問の余地は全くない。これには、スターリンが当初、北海道の北半分の占領を要求し、トルーマン大統領にキッパリ拒否された事情が背景に存在する。

私は、月刊誌『Voice』の依頼を受け、早い時期にこの問題で瀬島さんに会い、インタビューをしたり、別の機会に何度もジャリコーウォ会談の内容を聞いた。名著『幾山河』でも『密約説』を唱える人たちは、明確な根拠を示して欲しい」と訴えている。私は、瀬島さんから見れば年齢的に息子のような若僧だが、七十五歳になると多少は人生における波風がわかってくる。浮沈の激しいドラマをそのまま歩いた瀬島さんに対しては、嫉妬からする中傷、嫌がらせ、敵意などが渦巻いていたのは想像できる。伊藤忠時代に、やり手の瀬島さんによって少しでも迷惑をこうむったり、競争のうで敗北者になったと考えられる人々は瀬島さんをよく言うはずがない。財界・政界を問わず、常に参謀役に徹したのだろうが、それでも人間の妬みの感情は強い。

亡くなる数年前だったか、何人かの人々と一緒に食事をする機会があった。その際に、瀬島さんがポツリと「軍事力に依らずに日本が再び戦争に巻き込まれない方法はないだろうか」と質問した。余りにも突然だったので誰も答えられなかった。私は「日本が平和を維持するうえで必要なのは、自衛隊を国軍にし、日本の国力に見合った精強な軍事力を持つことです」と答えたかったのだが、思い切ってそれは口にできなかった。軍人時代だったころの日本についての痛切な反省に基づいて、戦後の平和をいかに維持するかを、この人は常に考えていることはわかったが、日本の自衛力については、私のような凡俗の思い付かない、とてつもない構想を持っていたのかな、という気がする。瀬島さんは、「滅私奉公」を貫き、家庭を大事にした武人だった。

（執筆者略歴）：1933年生まれ。外交評論家。杏林大学客員教授。「新しい歴史教科書をつくる会」顧問。早稲田大学法学部卒業後、時事通信社に入社。ハンブルク特派員、ワシントン支局長、論説委員を経て、1984年から杏林大学社会科学部（現・総合政策学部）教授、1992年から学部長、2003年より同大学客員教授。1993年に博士号取得（法学、慶應義塾大学）。日本の親米保守を代表する人物の一人。1996年、第12回正論大賞受賞。近著：『新しい日米同盟—親米ナショナリズムへの戦略—』（PHP研究所、2001年）、『アメリカの戦争』（恒文社、2003年）、共著：『反米論を撃つ』（恒文社、2003年）、『文化人の通信簿—媚中度から歴史認識まで徹底採点！』（扶桑社、2005年）

### 櫻井よしこ氏らシンクタンク設立、始動

2007年12月、日本が直面する基本問題を見つめ、独立自尊の国家建設への寄与を目指し、民間のシンクタンク「国家基本問題研究所」が櫻井よしこ理事長、田久保忠福副理事長（日本戦略研究フォーラム副理事長）の体制で発足。この研究所の理事には、本フォーラムの中條高德会長を筆頭にフォーラムにおいて理事、評議員で活躍の諸氏も参画している。

## 瀬島龍三への思い

「遺されたところざし—次世代への継承—

《最期の最期まで日本のために—クリーンエネルギーの開発への意欲》

評議員 野地 二見

瀬島氏の軍人としての本質については「命ある限りひたすら国のために—昭和軍人瀬島龍三の精神」という追悼文を偕行誌の十二月号に書いた<sup>1</sup>。私は、軍のことについての知識がなく、その上よく調べもしないで、瀬島龍三という人間の行動について、全く事実と反する記述をして非難している作家やジャーナリストに対し、毅然とした反論を続けるつもりである。

この欄に於いては、偕行誌に書いたこと他に、瀬島氏が「最期の最期まで国のために尽くせよ」と同台経済懇話会会員に要望したことについて公にしておくことにする。

平成十九年の春、まだ自宅での養生に移る前の入院中の頃、状況の報告を兼ねて御見舞に伺った際のことである。その日はかなり体調が良かったようで、ゆっくりゆっくりと次のようなことが語られた。

「安倍首相の『美しい国』づくりという提唱はとても良いことだと思っている。しかし具体的な政策を出さないと国民がついて行けない。ここで同台としての最後の御奉公として、骨太な柱となる具体的な提案をしたらどうだろう。皆の知識と経験を集結して、国民に判り易く、そして国際的にも日本の姿勢がアピール出来るようなテーマを考えてみたらどうか」ということであった。

この瀬島会長の、病床に於ける尽きることのない国への熱誠と、安倍首相を中心として新しい日本を作ろうとしている人達への応援の真情に対し、同台としては、なるべく早くこの趣意に沿う提案をしようと、山本代表幹事はじめ関係会員で次のような提案<sup>2</sup>を作り上げた。参議院選挙もあるのでなるべく早くと、

<sup>1</sup> 「本稿」末尾に抜粋を掲載。

<sup>2</sup> 内閣総理大臣 安倍 晋三 閣下 [美しい国づくりへの提案] 平成19年5月30日 同台経済懇話会 会長 瀬島 龍三

「提案の趣旨」:

同台経済懇話会は、昭和50年の創立以来33年。戦後経済の復興と日本の誇りと伝統の回復に尽くすことを目標に、瀬島龍三を会長に陸軍士官学校・幼年学校出身の各界のリーダー・上場企業の経営者、関係官界の幹部を主体として、一千名を超える会員が相集い、相互協力と研鑽に励み、日本の歩みに力を尽くして参りました。この間生き残った者の責任として真の祖国愛を貫き、国民の精神復興にも努力して参りました。

その間、会長の瀬島龍三の臨調・中教審への御奉公を助け、また多くの各団体にリーダーを送り、多くの企業経営者を生み、産業界の向上と共に国際的發展に寄与して参りました。

また会の30年余の間、時の首相をはじめ各閣僚、党幹部の方々には、親しく本会に御来駕下さり特別講演をいただき、国の方途と自らの政治信念を吐露されました。これを基に本会は日本会議をはじめ志を同じくする諸団体と共に憲法・教育・国防の面で国政への地道な協力に励んで参りました。

さて残念ながら、会長瀬島龍三(当年95歳)は、昨年より足腰の痛みと体調の不順のため、目下自宅に於いて回復に努めておりますが、先般見舞に参上致しました際、「生き残った会員は、日本への最後の御奉公として安倍首相の提唱されている“美しい国づくり”を推進するために、骨太で具体的な政策として柱となる提案をして欲しい。これこそが本会員に対し親しく御指導いただいた安倍総理をはじめ各閣僚・党幹部の方々への会としての礼儀の誠になるであろう。各界で戦後60年励んで来た知識と経験の全てを集結して、国民に判りやすく、成果が見込まれ、且つ国際的に日本のリーダーシップが発揮できるようなテーマを提出するように」との病床での要望がございました。

このような会長瀬島龍三の病床に於ける人生の最後とも思われる真情溢れる要望に対し、本会は各業界、各分野での会員の意見や知識を集め、この要旨に沿うよう、別紙の提案書を提出することに致しました。

何卒格別の御理解と御高察を賜りますと共に、この案が今後の政策や国民への働きかけに於いて何等かのお役に立つことが出来ればと祈念する次第でございます。

[提案] 美しい国づくりの大テーマ:

今や日本として最も重要なことは、これからの近未来を見据えた地球温暖化に対する政策であり、その国際的協力要請と共に、国民への呼び掛けであると存じます。

先ず自らの日本に於いて、この地球的・歴史的テーマに対し、国を挙げて国民が一体となって何を為すべきかについて、明確且つ成果のある方針を示していただきたいのです。それはクリーンエネルギーの増加に全力を挙げることに、豊かな良い水を守ることではないでしょうか。

[10年間で、風力と太陽光で電力の30%を達成]

「推進方法」としては

1 民間の力を中心とした風力とソーラーの統合発電機構をつくり、関係産業各社と電力会社の協力を推進する(現在は、風力とソーラーは全く別団体である)。2 関係省庁一体となって総合的推進をはからねばならないので、そのために必要な法的、制度的改革を早急に進める。3 本目標達成のためには、この推進に参加する自治体には特別の交付金や支援方法をつくり、全国の地方自治体の参加・寄与を要望することが必要。それにより設置場所の調査や確保、工事、運営についての現地側としての協力を促す。4 国としての大目標であり、国際的アピール政策ですから、予算については充分に。

「具体的な実施事業案」

A 風力とソーラーの発電を統合した発電設備の建設◎同一設備で、両方の機能を持たせる発電設備の開発設置◎同一地域に双方を設置して統合発電所にする◎全国自衛隊駐屯地に風力・ソーラー発電所を設ける B 全国の公共施設をソーラー発電に利用する◎高速道路の路肩で適当な部分を大幅に利用◎庁舎・スタジアム・公会堂・倉庫・サービスエリア施設等の屋上を利用 C 太陽光のケーブルを大々的に利用する(重層利用、地下発電も可能となる) D 多様なソーラー関係機器商品の開発を奨励し、一般に向け新商品を公募するなど、メーカー、個人の研究者などが一体となってこの運動を進

病床の瀬島氏に秘書を通じてこの提案を報告して貰った。

氏は極めて嬉しそうな顔をされ「頼むぞ、頼むぞ」と何回も言われたとのことである。

この提案書は首相はじめ官邸の内閣府の各位、関係各大臣、党の役員など各方面に提出した。残念ながら間もなく夏の参議院選挙の結果、この安倍提唱は立ち消えになってしまったが、最近になってクリーンエネルギーとしての風力と太陽光は大きな動きになりつつある。また水の問題は、地球の最も大事なテーマであり、日本の果たす役割は愈々大きくなっている。

この提案の各事項については、急いだこともあり、かなりラフな面もあるが、瀬島氏が希望した骨太の判り易いという主旨に副うもので、この中の項目には国の総合的安全保障の上から極めて大事な発想が含まれている。今後のエネルギー、食糧の政策上検討に値するものと思う。

なお新しいエネルギーの開発については、瀬島氏はかなり早い時期に大阪大学の荒田教授（六〇期）が開発中の個体核融合の研究に着目して、同台会の副代表幹事の一人である小長氏（元通産次官・アラビヤ石油会長）を通じて、政・官への働きかけを依頼している。

この技術については、文科省が既に他国でスタートしている高温核融合で、国際的協力研究への参加を決めていて、荒田教授の開発中の技術についての予算的協力は出来ないことになった。しかし、荒田教授は更に自力で研究開発を進め、小型の実験炉の制作に成功する段階まで進んでいるようである。瀬島氏が生存していればこの進行に対して、更に大きな関心を持って今後の開発への協力の輪を広げる努力をされたのではないかと思われる。目下同台では山本代表幹事、小長副代表幹事、鈴木弁理士（五九期元弁理士協会会長）他、エネルギー関係の方々とは協議しながら、この新エネルギー開発協力への方途を図っている。

この固体低温核融合が大型エネルギーとして活用されるのには、多くの年月と費用が必要だろうが、資源的に問題はなく、無公害の熱エネルギーとして人類にとって画期的なものになる可能性がある。

今年五月中に大阪大学内の荒田研究所で行われる予定の公開実験に、本会員各位には、是非関心・興味を持って協力を考えて欲しいものである。

註 荒田吉明博士（六〇期・大阪大学名誉教授）は一昨年文化勲章を授与されている。

## 『偕行』平成19年12月号

### 「命ある限りひたすら国のために一昭和軍人瀬島龍三の精神」（追悼文） 抜粋

平成十九年九月四日早朝、テレビは早々に瀬島龍三の逝去をニュースで報じ、新聞はその偉功を賞賛して一面で追悼の記事を載せた。しかしその翌日には「この昭和を代表する男にはいつも影と疑惑と沈黙がつきまとっていた」などを書く。・・・(中略)・・・

「戦後教育で日本陸軍が一番悪かったと思ひ込まされ、戦後の左傾的な思潮に浸かっていたジャーナリストや評論家たちは、(瀬島龍三に対して) 疑惑と嫌悪を感じていたのである。取材に行っても彼が殆ど何も語らなかつたことも面白くなかつたのだろう。彼等には、戦時中の命を賭けて戦った軍人たちの精神も、戦うためにある軍の組織や行動の実態も把握することが難しかつたに違いない。そして彼等は、瀬島

---

める事業を展開する。(例) ソーラー車・船舶・ハウスなどの他、各種家電・通信機・標識の新製品が開発中であり、一般研究者からもテント・炊事器・携帯冷蔵庫、ヘルメット、各種セキュリティ装置、など目下多くの商品が開発されつつあり、国民的な大科学事業になるでしょう。

〔世界に冠たる日本の森と水を守れ〕

「推進方針」としては、各省・各局の縦割りの行政を総合する機能を持つことを基礎として、全国の全ての地方自治体、関係民間団体、国民の協力を促すことが重要です。その自然を尊び国土を守る心の国民運動は、併せて地方の素晴らしさ、その価値を認識させることになり、地方活性化の有力な施策にもなります。

「具体的な実施事業」

1 森林の保護・拡大◎多くの国民に森を守り水を確保する仕事に参加してもらうための、興味と実益を与える特別なキャンペーンを持つ。特に定年を迎えた元気のシルバー世代を誘う各地毎の誘致案を競争させてみたら面白いのではないかと、◎特に水の保全に役立つ植林の種類的地域的な対応が重要  
2 里山の増加育成 (これは特に全自治体や各種団体・住民の協力が必要で、荒れている旧里山の復活をはかると共に、新しい里山に向いているところの調査とその新創造についての特別の支援を行って、増加育成をはかる。グリーン運動と共に保水と空気清浄の源となる) 3 湖沼・ダム・湾などの浄水事業 (これには、旧来の方法・技術に拘らずに、新しい装置・技術を活用すべきである) 平成19年5月30日

「提案者」同台経済懇話会：代表幹事・山本卓真（富士通名誉会長）、副代表幹事・山口信夫（日本商工会議所会頭・旭化成会長）、下山敏郎（オリンパス最高顧問）、小長啓一（前アラビヤ石油会長）、中條高徳（アサヒビール特別顧問）、常任理事・野地二見（元産経新聞取締役・日本工業新聞代表）、提案協力会員・秋山智英（元林野庁長官・日本林業協会会長）、鈴木正次（元日本弁理士協会会長）、南崎邦夫（石川島播磨重工副社長・日本造船学会副会長）、小野寺俊一（元港湾協会会長・日本港湾協会理事）、小野重典（フジタ最高顧問、植之原道行（元NEC副社長）、岸国平（農業研究センター所長・技術協会会長）、他 多数

の本質から昭和の暗部を見出したいなどと言っておきながら、その指摘している批判、批難の殆どが妙に同じ誤解か流言からの引用でしかないのである」・・・(中略)・・・

瀬島を批判する評論家たちは、参謀本部での作戦計画は開戦から終戦まで、まるで瀬島が全て計画し、それが敗戦に導いたかのように思ったりしている。これこそが瀬島認識の根本的誤解であり、とんでもない瀬島大参謀神話の元になっている。これは陸軍の統帥の中枢である参謀本部の伝統、組織、能力、そして作戦・計画作成の実態について、あまりにも無知と言わねばならない。・・・(中略)・・・

この様に作戦課での瀬島は、自ら計画を作り決定するなどという立場ではなかった<sup>3</sup>のである。全般の作戦計画にかかわったというのは、この記録役という班長補佐役の仕事を通じて、各作戦計画について知ることができたというわけである。戦後に瀬島の作った作戦計画で戦争に負けて、多くの将兵が死んだ責任をどうするかと書かれても、彼にとってどうしようもない辛いことである。しかし、それにも拘らず彼は、総体的にはその作戦課に居た者の一人としての責任については人一倍感じ、その痛みを持ってその後の人生を生きて来たのである。・・・(中略)・・・

ソ連の日本軍人、軍属、民間人の抑留、強制労働について、関東軍とソ連極東軍の間に密約があったとの説や報は、ソ連側が収容所で流したデマ工作であることは、ソ連崩壊による情報公開により明らかになった。スターリンは、昭和二十年(一九四五年)の春には既に、日本捕虜をシベリア開発の為の労役に充てることを命令し、その収容所の場所や人数や仕事の内容まで計画させていたことが判明し、この密約説は全くの虚構であることが明らかになった。しかるにいつまでもこのデマが流布され、多くのシベリア抑留者の間に染み込んでいるのは、ソ連の収容所での情報工作の徹底によるものである。あの極限の生活、生死の境での苦役を強制されていた人達に「お前達のこの苦勞、この酷い状況は関東軍の参謀達がお前達を売ったからだ。天皇陛下を助ける為のバーターでお前達連れてこられたのだ」と、いかにも共産党の言いそうな収容所での洗脳工作であった。・・・(中略)・・・

・・・(前略) 瀬島は十九年の夏の前、このような席で岡田大将(元首相)に次のような進言をしたと『幾山河』に書いている。

「戦争の平和終結は国家の必要で、その時期は米の本土上陸侵攻以前でなければならない。米が和平提案に応ずるのは、比島奪回後であろうから、比島戦天王山として、敵に大打撃を与え、和平のチャンスを見出すことがベストであると考えられる」・・・(中略)・・・

瀬島の参謀本部での功績は、作戦計画へのした働きなどではなくこの迫水・岡田ルートでの終戦決断への対極的な意見具申であり、これこそは、真の瀬島のエリート軍人としての最大の奉公であった。・・・(後略)

(執筆者略歴) 陸軍士官学校第59期、前ツーカーセラー東海代表取締役社長・元DDI常任顧問、元産経新聞社取締役・元日本工業新聞社代表取締役・同台経済懇話会常任幹事

<sup>3</sup> 開戦時の瀬島龍三少佐(陸大51期首席卒業、作戦課・作戦班、対北担当) 所属参謀本部主要配置(昭和17年1月1日)

参謀総長	大将 杉山 元(陸士12期、陸大22期)	ドイツ班長中佐	穂田弘志(陸士36期 陸大46期)
参謀次長	中将 田辺盛武(陸士22期 陸大30期)	南方班長 中佐	日笠 賢(陸士35期 陸大44期)
総務部長	少将 若松只一(陸士26期 陸大38期)	英米班長 少佐	加藤丈夫(陸士39期 陸大47期)
庶務課長	大佐 柴田芳三(陸士32期 陸大43期)	支那課長 大佐	都甲 徠(陸士33期 陸大44期)
教育課長	大佐 清家武夫(陸士34期 陸大42期恩賜)	支那班長 中佐	鈴木卓爾(陸士34期 陸大44期)
第一部長	少将 田中新一(陸士25期 陸大35期)	ロシア課長大佐	松村知勝(陸士33期 陸大40期)
作戦課長	大佐 服部卓四郎(陸士34期 陸大42期恩賜)	ロシア班長中佐	林 三郎(陸士37期 陸大46期恩賜)
作戦班長	中佐 櫛田正夫(陸士35期 陸大44期)	謀略班長 中佐	門松正一(陸士37期 陸大46期)
兵站班長	少佐 高山信武(陸士39期 陸大47期首席)	第三部長 少将	加藤諭平(陸士25期 陸大36期)
航空班長	中佐 久門有文(陸士36期 陸大43期恩賜)	第四部長(欠)	
編成動員課長	中佐 美山要蔵(陸士35期陸大45期)	戦史課長 大佐	小沼治夫(陸士32期 陸大43期)
防衛課長	大佐 吉武安正(陸士33期 陸大45期)	戦略戦術課長	同
第二部長	少将 岡本清福(陸士27期 陸大37期恩賜)		

## 瀬島龍三の投影 山崎 豊子 著『不毛地帯』 昭和58年(1983年)12月発行、平成13年2月32刷、新潮社

—解説から1—

「・・・(前略) さて、この『不毛地帯』で作者は、総合商社の幹部として、激烈な国際商戦を生き抜く、シベリア帰りの元軍人壹岐正という暗い戦争体験を背負った孤独な男の肖像を、見事に浮き彫りにしている。

かつて大本営陸軍部の作戦参謀だった元中佐の壹岐正は、十一年間にわたる過酷なシベリア抑留生活のあと、昭和三十一年に帰国、繊維問屋から総合商社に急成長した近畿商事の社長大門一三のすすめで同社に入社する。

こうして軍人生活以外に何の職業も体験したことのない壹岐は戦闘機の売込みから石油開発まで激しい生存競争の渦中に巻き込まれていく。

この作品の基本的構想について著者は、一、二巻はシベリアから始まる白い不毛地帯、三、四巻は、石油開発で終わる赤い不毛地帯とする計画だったとあとがきで述べているが、日本の繁栄を支えてきた国際商戦の世界もまた汚辱にまみれた世界であり、荒涼たるシベリアと同じく不毛地帯であるという視点は、これまでの日本の企業小説には見られない独創的なものである。・・・(中略)・・・

壹岐は死の影を背負っている。飛行機の売込みに成功し、アメリカ近畿商事社長を経て、本社の専務、副社長と出世街道を驀進するが、いつもあの荒涼たる雪のシベリアの捕虜収容所で死と隣り合わせに生きていた時代のことが頭から離れない。

異国の荒野に散った戦友たち、あるいは近畿商事が次期戦闘機として防衛庁に売り込みをしているラッキード社のF104を押してくれた友人川又防衛部長の死。死んだ妻の佳子。それら愛する死者の面影が亡霊のようにいつもかれの目前に浮かび上がる。暗い罪の意識がつきまとう。・・・(中略)・・・

このなんとも救いようのない色濃い孤独の影と、死者たちの亡霊に付きまといながら、非情に生き抜こうとする壹岐の肖像には、不思議な男の魅力が漂っている。泥にまみれながらそれを恥じる初々しさが残っている。

あえて言えば、ここには男の美学というべきものがある(傍点は事務局文責)のである。

著者は、一つの目的を孤独に耐えながら執拗に追求し続ける人間を常に愛情をもって描いて来た。男であろうが、女であろうが、善人であろうが、悪人であろうが、とにかくひたむきな人間が好きなのである。・・・(中略)・・・しかし、元軍人壹岐正の肉体的な魅力が、この作品の魅力になっているのは事実だが、この人物設定が、この作品に深い奥行きと社会的な広がりを持たせている点を見逃すことが出来ない。

即ち、この作品は、元軍人の現代の日本における潜在的な力、あらゆる大型商談につきまとう政治の影と腐敗ぶりをさりげなく描き出しており、初期の作品とは比較にならないスケールの大きさと社会性を備えているのである。・・・(後略)」

—瀬島龍三の投影「抜粋」—

山崎豊子著『不毛地帯』は、瀬島龍三の生き様がモデルになったとされる。確かに、小説に描かれた主人公壹岐正の経歴、時代精神、設定は『幾山河』と重複する。読者は、壹岐正に瀬島龍三を投影させて、いつの間にか壹岐正を瀬島龍三として見てしまう。山崎豊子は、この小説の主人公壹岐正を通して瀬島龍三の情感を語っている。それは、『不毛地帯』の解説にも触れられた「美学」であって、「武士道という個の美学」を「国家に奉じる公の美学」に移し替えたものとも受け取れる。

<sup>1</sup> 権田萬治：東京・港区三田生まれ。日比谷高校を経て、東京外国語大学フランス語科卒。日本新聞協会に30余年勤務、広告部長、編集部長、マスコミ倫理懇談会代表幹事、1991年専修大学文学部マスコミ・ジャーナリズム講座担当。ミステリー評論を中心に文芸評論を執筆、1960年「感傷の効用 レイモンド・チャンドラー論」が宝石評論賞佳作、1976年『日本探偵作家論』が日本推理作家協会賞、『日本ミステリー事典』(2001年新保博久と共同監修・新潮社)が、第1回本格ミステリー大賞。著書：『現代推理小説論』(第三文明社)、『日本探偵作家論』(双葉社)、『新潮日本文学アルバム 松本清張』(新潮社)、『海外ミステリー事典』(新潮社)など。横溝正史賞、江戸川乱歩賞、推理作家協会賞、幻影城新人賞などの選考委員、現在日本ミステリー文学大賞、創元推理評論賞の選考委員。

『不毛地帯』第四卷第二章「イランの賭け」の文中で、韓国の同期生との語り合いがある。

「だが、なぜあなただけが泥まみれにならなければならないのです？石油の世界という伏魔殿で、成功しても手放して喜べないのに、もし失敗したら、辞職ものだ」

李は、友の進退を気遣った。

「その覚悟はしていますよ」

壹岐は盃をおき、静かに云った。李は、壹岐を暫く凝視し、

「君って男は、昔と少しも変わらない。その調子なら、亡くなられた奥さんをたてて、あとは娶らずと、なりそうだね」

昔の同期生時代の語調で云った。

壹岐は応えず、黙って李に酌をした。・・・(中略)・・・

「壹岐君、君の考え方は堅すぎる。人間、五十を過ぎたら、もう一つの人生を考えておくべきだ、ビジネスマンとしての人生ではなく、余生をいかに心豊かに生きるかということをね」

「だが私のように、十四歳で自ら志願し、幼年学校、陸士、陸大と国家に身を捧げるべく教育を受けた者には、一つの人生しかない、まして国家を敗戦に至らしめた責任の一端に繋がる私には、国のために終生、尽くさねばならぬ義務がある」

「義務か——、使命より厳しいね」

又、激しく、厳しい商戦最中の部下とのやり取りの件りでは、瀬島龍三の心情に迫っている。

「兵頭君、前々から私は二度とソビエトへは行きたくない、ヨーロッパ出張の時さえモスクワ経由の飛行機には絶対、乗らないということは、よく知っているはずじゃないか、この我儘だけは通させて貰いたい」

「しかし、あれからもう十何年経っているのに、どうしてそんなにソビエトを嫌われるのですか」

「それは捕虜として辱められ、戦犯という罪を課せられ、十一年も抑留生活を経験した者でない」と、解らないよ」

壹岐はもうこれ以上、話したくない思いで顔をそむけた。・・・(中略)・・・

兵頭はさらに、モスクワ行きを迫ったが、壹岐は黙ったままであった。

「専務、今もってソ連へ行くことをそれほどまでに嫌われ、こだわられる何か格別の事情でもありませんか」

兵頭は、壹岐の気持ちを測りかねるよう聞いた。

「いや、格別にない、ただ、あのシベリアで、来る日も来る日も寒さと飢えに苛まれながら、重労働を強制され、骨と皮に成り果てて死んで行った同胞、シベリア鉄道の枕木一本、一本が、戦友の屍であるあの上だけは、絶対、飛びたくない」

心の奥底に封じ込めていたシベリアの凄惨な抑留生活が決り出されるようであった。・・・(中略)・・・

「君には、極北の流刑地で、囚人番号を捺されて、地下数十メートルの暗黒の坑内で、鶴嘴を持って使役された人間の苦しみが解るか！」

自制心がきかなくなつたように、壹岐は叫んだ。OH5-32037と、自分に捺された囚人番号は、終生、忘れられない番号であった。その重労働の生き地獄から抜け出すために、一人の同胞は斧で自らの指を切りおとして、作業不能者(インワリッド)となったのだった。

小説『不毛地帯』からほんの数行だけ借りて来て、「瀬島龍三云々」を言うことはけしからぬことである。小説『不毛地帯』は、全くの創作小説ではあるが、登場人物や、史実にモデルがある。だからといって、壹岐に瀬島を求めるその行為は、最も恐れている誤解を生む源になる。むしろ『不毛地帯』の読者は、『不毛地帯』そのものがノンフィクションではなくて、フィクションの世界であって、ノンフィクションの部分が人の「心」や「情」、そしてその葛藤に置かれていることを知るべきであろう。

壹岐は、商社を辞めるとシベリアへ行った。「第四巻第五章極光」から抜粋する。

壹岐はゲートへ入り、飛行機に乗った。この厳冬に日本とシベリアのビジネスもストップされているのか、乗客はアメリカ人の他、数えるほどしかいず、日本人は壹岐一人であった。

後方の窓際の席に座ると、壹岐はベルトを締めた。やがて飛行機は滑走路を走り、東京の上空を大きく一巡し、日本海を目指した。

その航路は、抑留一年目に極東軍事裁判のソ連側証人として故秋津中将、竹村少将とともに、囚われの身で飛んだ航路であった。国破れて山河あり——、飛行機が日本海に達した時、藍色の布を敷いたような波静かな海、緑の佐渡ヶ島、なだらかな山々とやさしい川のうねり——、その光景は今も壹岐の網膜に焼きついている。

ソ連側証人として出廷前、秋津中将は自決を遂げたが、壹岐は竹村少将とともに耐え、再びソ連へ連れ帰され、これが祖国との永遠の別れかと、能登沖にかぶ漁火に別れを告げたのだった。だが再び帰ったシベリアには、生きて祖国へ帰還するために、同胞が同胞を売り、吊るし上げるシベリア民主運動が燎原の火のように拡がり、凄惨な日々が待っていた。飢えと寒さと重労働の、死と隣り合わせた収容所生活とはいえ、それはシベリア抑留者の最も忌しい恥部であった。

いつしか時間がたち、はるか彼方にソ連の沿海州の海岸線が、薄暮の中にかすかに見て取れた。

飛行機は闇の中を飛び、眼下に白い大地が拡がりはじめた。小一時間もすれば、いよいよハバロフスクであった。

壹岐は、エアバックからシベリアの地図を取り出した。そこには帰還者の証言、伝聞をもとに作られたシベリアの日本人墓地が記されている。ハバロフスク、イルクーツク、タイセットなど、広範囲に散らばっている墓地には白樺の墓標に名前を記すことも許されず、何の意味とも知れぬ数字が記されているだけであった。

やっと来たぞ、待っていてくれ——、壹岐は傍らの座席においた満開の白菊の花束を取り上げ、窓にかざした。

青白く凍りついた白い大地に、不意に収容所の高い望楼がうかび、マローズ（冬将軍）が吹きあれる極寒の中を、五列縦隊に列ばされた日本軍捕虜が、作業のために営門を出発する光景がよぎった。

——囚人に告ぐ、もし列を乱した場合は逃亡を図ったものと認め、警告なしに発砲銃殺する、ヤースナ？（解ったか）

——ヤースナ（解った）。

そして、死の灰のような粉雪が降る中を、ありとあらゆるぼろ布を体にまきつけた列が、のろのろと出発していく。

壹岐の頬に、滂沱と涙が流れ落ちた。

ふと暗い北方の空の彼方に、かすかに光の筋が虹のように現れたかと思うと、次第に近付いて来、天頂に来て、薄緑色の光が渦巻きながら、やがて黄、赤、青、紫などの七色の光のカーテンのように壮麗に揺れた。オーロラであった。シベリアの無情の空を、七色の光が不気味なほど美しく彩り、“生きて証人たれ”と、いかなる過酷な運命の下でも生き抜けと諫めた故谷川大佐の声が、オーロラの中から、壹岐の耳にはっきり聞こえて来た。 (完)

## 小論「昭和の戦争指導と幕僚—なぜ同じ失敗は繰り返されたのか—」 防衛研究所戦史部所員 和田 朋幸

ノモンハン事件で、作戦指導の実質的責任者といわれた関東軍作戦主任参謀の服部卓四郎中佐（陸士34期）と、同じく参謀だった辻政信少佐（陸士36期）は、ガダルカナル島作戦においては、参謀本部の作戦課長と作戦班長の要職につき、田中新一作戦部長を補佐して、陸軍全般の作戦を起案した。彼らが最終的な決定者でなかったとはいえ、太平洋戦争全般に大きな影響を与えていたことは間違いない。緒戦こそマレー、シンガポールと破竹の快進撃を続けていた日本軍であったが、昭和17年8月から半年にわたるガダルカナル島作戦では、ノモンハン事件（昭和14年5月～9月）と同様の失敗を繰り返し、同年12月には、田中作戦部長が更迭され、その後を追うようにして、服部、辻も作戦課を離れていった。ノモンハン事件で得られた教訓は、なぜ活用されず、同様の失敗を繰り返すことになったのか。そこには、日本陸軍という組織が抱える体質的な問題があった。

米第1海兵師団（2個連隊基幹、約10,900名）が突如としてガダルカナル島に上陸したのは、開戦翌年の17年8月7日であった。当時の日本軍守備兵は2,500名余りの海軍設営隊と警備隊のみで、同日ガ島は占領された。第一報が直ちに大本営に入り、8月18日には、一木先遣隊約900名がガ島に投入された。このような小勢力となった理由は、（1）敵の本格的な反攻開始を18年半ば以降と判断したこと、（2）敵上陸兵力を2,000人～3,000人と過小評価したことなどが挙げられるが、最大の要因は自己への過信と米軍兵力を侮ったことである。

防衛研究所図書館が所蔵する史料の中に、『これだけ読めば戦は勝てる』というタイトルの小冊子がある。これは、南方作戦開始にあたり辻政信中佐らが中心となって編纂したもので、乗船直後に全将兵に配布された。そこには「今度の敵は支那軍に比べると将校は西洋人で（中略）、飛行機や戦車や自動車や大砲の数は支那軍より遥かに多いから注意しなければならぬが、旧式のものが多いのみならず折角の武器を使うものが弱兵だから役には立たぬ、従って夜襲は彼等の一番恐れる所である」という独善的評価が記載されていた。米軍と初めて本格的な戦闘を交える兵士らは、詳細な地図さえなく、ただこの小冊子に記された米軍兵士のイメージしかなかった。

したがって、8月21日未明の一木支隊の攻撃は、支援火力わずかに機関銃8丁と火砲2門だけの白兵突撃であった。対するヴァンデグリフト将軍の指揮する海兵隊は、機関銃300丁、火砲50門、周到に準備された陣地で日本軍を待ち構えていた。日本軍の一方的な敗戦は、参加兵力916人中777人が戦死、85%の戦闘損耗率という信じられない結果に終わった。

そもそも白兵突撃という戦法は、日本陸軍が最も得意とするものであり、日露戦争以来変わっていなかった。また15年改定の『歩兵操典』には、攻撃精神旺盛な軍隊は、「能く物資的威力を凌駕して戦捷を全うし得る」とされ、旅順攻撃を範とする「銃火をもとせず、突撃せよ」という歩兵精神が強調された。これらは、満州事変や支那事変においては、戦った相手が弱兵だったから通用したが、今度のように近代化された米軍相手には通用しなかった。

このような失敗は、すでにノモンハン事件における対ソ戦で経験しており、得られた教訓は『ノモンハン事件』研究報告（15年1月15日）に纏められた。そこには、（1）物質威力を尊重せよ、（2）火力戦能力を向上せよ、（3）参謀は独善的意識を捨てよ、と記述されていた。しかし陸軍は、これを深刻に考えることなく、編制装備や戦法に反映されることはなかった。結局、事件後の研究会は、形式的に行っただけとなり、貴重な教訓は忘れ去られた。過ちを犯したと思わなければ、何度でも同じ失敗を繰り返

<sup>1</sup>防衛研究所史料閲覧室（東京都目黒区中目黒2-2-1 アクセス：JR山手線恵比寿駅・地下鉄日比谷線恵比寿駅 徒歩8分）、西南戦争・日清戦争・日露戦争・第一次・第二次大戦など近代日本の軍事史・戦争史の史資料11万件・図書5万件超、安全保障・戦争論・国際関係論・歴史認識・家族史・戦中秘話・軍縮論など一級一次史料閲覧公開（平日0900～1630）

す。それがガ島作戦であった。

さてガ島奪回の第2陣として、9月7日までに、川口支隊約6,200名が上陸した。一木支隊が海岸道沿いの正面攻撃により失敗したと判断した川口支隊は、途中からジャングルに入り南側から米軍陣地に接近する方法に変更したが、依然として最終的な戦法は白兵突撃であった。支援火力も、機関銃60丁、火砲20門となっていたが、結局は突撃を支援する火力に過ぎず、9月12日の攻撃はまたしても失敗した。現地に派遣されていた大本営作戦参謀の井本熊男中佐（陸士37期）からの報告（9月15日）は、「今後の攻勢は、これを簡単に考えると、三度蹉跎の苦渋をなめる虞があることから、敵の増強をも見越し、確信ある準備をなるべく速やかに整え、必勝の構えをもって臨むを要す」<sup>2</sup>という趣旨の内容であったが、情勢はいまだ悲観すべき段階ではないとして省みられなかった。

井本中佐では大本営の意図を十分に現地軍に伝えることはできないと判断した大本営は、作戦班長の辻中佐を現地に派遣した。今度は武器、弾薬を十分に補給し、第2師団をもって本格的なガ島奪回を企図した大本営であったが、すでに制海・制空権は敵側にあり、輸送船は次々と沈められた。そこで今度も、西方からジャングルを迂回して敵の側背に迫り攻撃することとなった。兵力は約10,000名、火砲約80門、約40kmのジャングル内の機動は、一度も現地を踏査することのない机上のプランであった。

10月2日、辻参謀からの報告は、「戦局は波乱があろうが、心配無用である」という旨の、非常に自信に満ちたものであった。辻参謀は歴戦の勇者であり、特に開戦初頭のマレー進攻作戦では、遺憾なくその手腕を発揮し、「作戦の神様」として高く評価されていた。その自信に満ちた報告は、大本営にとって「南東方面は辻中佐に任せておけば安心である」という感を抱かせるに十分であった<sup>3</sup>。一方で、十分な弾薬の補給と航空部隊の協力がなければガ島を放棄すべきだとした第17軍参謀長の二見秋三郎少将（陸士28期）は、10月1日付で更迭された。将来の戦局を洞察して、大本営の作戦指導に献策すべき立場にある辻参謀の楽観的な報告が重視され、消極的、批判的な軍参謀長の意見は、積極論を唱える大本営参謀の大勢の前に無視されたのである。

さて「密林障害の度は予想以上に軽易なり」とする辻参謀からの報告（10月14日）にもかかわらず、実際のジャングル内の機動は困難を極めた。それでも10月24日には、師団主力による攻撃が開始されたが、対する米軍は、すでに4個連隊基幹約23,000名にも増強されていた。結局、26日には攻撃中止命令が下達され、ここに、一木支隊、川口支隊に次いで、日露戦争以来の伝統に輝く第2師団の攻撃も失敗に帰した。ガ島からの撤退が正式に決定されたのは、それから2ヶ月以上もたった12月31日であった。

ガ島からの撤退が完了した18年2月9日、大本営は次のような発表を行った。「『ガダルカナル』島に作戦中の部隊は、(中略)其の目的を達成せるに依り、2月上旬同島を撤し、他に転進せしめられたり」と<sup>4</sup>。「撤退」を「転進」とした大本営発表は、今次戦争を象徴しているかのようである。つまり敗北を敗北と認めず、事実を事実として語ろうとしない。ガ島からは何も学ぼうとせず、同じ失敗をサイパンでも繰り返した。その根底には、自己への過信と傲慢さがあり、彼我の状況を分析して、客観的判断によって物事を見極めるという姿勢に欠けていた。結局、ガ島を巡る攻防戦で、陸海軍戦力は著しく損耗し、戦局全般に大きな影響を及ぼすことになった。作戦幕僚の自己過信と傲慢さが、国の進路そのものを誤らせたといえよう。

最後に、作戦幕僚として終始ガ島作戦に参加した井本中佐は、作戦終了直後、次のように記している。「ガ島を餓島たらしめたる責任は後方の司令部、大本営（陸海軍共）に在る」と<sup>6</sup>。

（執筆者略歴）1981年防衛大学校卒業、1993年陸上自衛隊指揮幕僚課程修了、1995年筑波大学研修、2003年国立公文書館・公文書館専門職員養成課程修了、現在、防衛研究所戦史部第一戦史研究室所員、「東アジア・太平洋における地域秩序の模索」雑誌「陸戦研究」1996年2月、「ワシントン体制と日本の新秩序構想」雑誌「陸戦研究」1997年6月、「開戦時における日本の戦争終結構想」雑誌「陸戦研究」2000年9月、「連合軍の本土進駐と日本軍の武装解除」雑誌「陸戦研究」2006年9月号

<sup>2</sup> 「南太平洋作戦資料」（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>3</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<5>』（朝雲新聞社、1973年）224頁。

<sup>4</sup> 「南太平洋作戦資料」（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>5</sup> 「大本営発表文（昭和17年2月～19年10月）」（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>6</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦<2>』（朝雲新聞社、1969年）576頁。

## 戦略ターミノロジー（その4）「瀬島龍三に見る戦略的思考 —『戦略なき国家に明日はない』（1995年）分析」

瀬島龍三は、加藤寛<sup>1</sup>との対談をまとめた『戦略なき国家に明日はない』において「日本が政治的にも経済、社会的にも、出口の見えない『閉塞状況』に陥っているという現状認識に基づき、『国家改造の戦略的発想』の要」を説いている。

そこでは、加藤は「現在の日本は、政治的にも経済的、社会的にも「出口なしの『閉塞状況』」に落ち込んでいるわけであるが、では、この国難を乗り切るにはどのような手を講じたらいいのか。危機を乗り切るために求められるのは、従来とは全く異なる戦略的な発想である。しかし、果たして今の日本にそれが期待できるのか」と問いかけている。この問いに対して、瀬島は、まず戦略以前の問題として次のことを指摘している。

「四囲を敵に包囲されてしまった時にどうしたらいいかについて、孫子はこう言っている。

『第一に、指揮官はうろちよろするな、泰然自若としておれ』

戦闘がうまい具合に運んでいる時には、将兵は指揮官など見ないものである。ところが一端形勢が危うくなると、全軍の将兵とも最高指揮官を見る。気配を読み取ろうとするのである。その時、指揮官がうろたえていたら、将兵も動揺して、まず勝ち目がない。

ナポレオンは、ワーテルローの戦いでもどこでも常に白い馬にマントを着て跨がっていた。それで『戦い、我が方に利あらず』と見たら、馬上も雄雄しく全軍の前に姿を現す。マントの裏地が見事な緋色だったから、遠目にも鮮やかに見える。『われ、ここにあり』とばかり、銃弾の飛び交う前線に自らをさらけ出すわけである。その姿に将兵は感動し、士気も一気に高まって失地を回復した。今の日本で言うなら、最高指揮官は内閣総理大臣である。その総理大臣が国民の前に立って、泰然とした態度で、起死回生の方策を打ち出さなければいけない。今こそ、総理大臣がそれをしなければいけない情勢にあると考える。」

又、日本の資源問題について『『日本国家が依って立つ“存在”の基盤』に思いを寄せなければならぬ』と説いてる。「ことに日本のように資源を持たず国力にも限りがある国は、自らが『存在』する基盤をはっきりと認識し、国際社会でその『存在』を守る努力を誠実に続けていくことが大事である。かつての日本が、余りにも性急に『拡大』、『発展』に傾きすぎたが故に犯した間違いを繰り返さないためにも、政治のリーダーたちが、『国家の存在』を基底に据えた戦略を練り上げることが重要になる。

だが、諸々の理由により、現在の日本は、その戦略を組み立てる状況にない。日本を取り囲む厳しい環境を思うにつけ、このことが数年来、私共の心の奥底に重い石のような危惧となって、わだかまっていたのである。」

瀬島龍三は、加藤寛の「戦略推進の核となるリーダーシップについて、リーダーシップの誕生が期待出来るか危惧している」と問うたのに対して、具体的な問題を指摘してさらに言及している。

「現在の日本には、政治や経済、社会の問題においても、又、国家の統治機構においても、いろいろな問題があることは事実です。

加藤さんが言われたように、われわれ国民の意識においてもそうです。やはり戦後五十年を迎えた今、国家とは何ぞや、国家の統治能力はいかにあるべきか、諸々の問題の原点を総ざらえて見直す時期に来ている。

それをやらないと、国として今、何をすべきなのか、これからどういう方向を目指して進んでいくのか、その座標軸を確立することが出来ない。座標軸を確立するということは、自らの立っているスタンスをきちっと踏まえ、その上でビジョンを持って努力するということだ。

国の方向を選択していく時には、まず自分の国はどんな仕組みで存在しているのか、これをしっかりと

<sup>1</sup> 1924年（大正15年）岩手県生まれ、1950年慶大経済学部卒、1966年同学部教授、1990年慶大総合政策学部教授、・学部長を経て慶大名誉教授、1955年千葉商科大学学長、経済学博士（比較経済体制論・公共経済分析論）、著書『亡国の法則』（PHP研究所）・『官庁大改造』（PHP研究所）、『公私混同が国を滅ぼす』（東洋経済）他。

把握すべきである。過去においても将来においてもこれは基本だし、個人の行き方、企業のあり方など全てに共通する原則だと思う。

国家というのは『存在』があって『発展』するのであり、『発展』があっても『存在』がなかったら駄目だ。それでは『存在』とは何なのか。そこに、その国なり民族の生きている『仕組み』がある。その『仕組み』の上に立って、国の進む方向を選択すべきだと私は思っている。

日本という国の『存在』と『発展』を問い直し、国の目標を明確にしないことには、コトに際していつまでもオロオロするだけである。国をミスリードしないよう引っ張るリーダーシップも生まれない。そのことが気がかりである。」

このように、加藤寛との対話において瀬島龍三は、日本の現状を悲観的に見ている。それは否定的ではない。日本の将来についてどこに光が射して来るのかという関心が示されているのである。今を危惧しながら、将来の長きにわたって日本の存立を保障していく体制を築き、成熟させていくかの具体論の啓発が行われているのである。

## 瀬島龍三著書紹介

### 『瀬島龍三回想録—幾山河—』1996年8月、産経新聞出版

「はじめに (抜粋)」

わが人生を省みるたびに想起するのが、学生のころから心に染み込んでいた若山牧水の次の一首である。

幾山河越えさり行かば寂しさの果てなむ國ぞ今日も旅ゆく (処女歌集『海の聲』所収)

軍人としての道を目指した第一の人生、戦時、国の最高統帥部である大本営に勤務した第二の人生、終戦後十一年間、シベリアに抑留され、生死の極限に置かれた第三の人生、帰還後、たまたま経済界に入り、会社経営の衝に当たった第四の人生、そして行政改革、教育臨調など国家・社会の仕事に力を注いだ第五の人生と五つの大きな山川を越えてきた。これらの波乱は自ら求めたものではない。また、波乱から逃避したこともない。私に与えられた運命として、真正面から取り組み、自らの務めを誠実に果してきたつもりである。

大本営勤務時、私は下級の幕僚ではあったが、大東亜戦争で多くの軍人、軍属、民間人が尊い命を失ったことに対して、誠に申し訳なく、終生心の痛む思いである。それぞれの山川で重責に苦しみ、時には死を考えたこともあった。振り返れば、全て苦しみの連続だった。

昭和三十一年、命あって祖国の土を踏んで以来、多くのマスメディアから回想録の執筆依頼があった。しかし、第四、第五の人生にぶつかり、日々の仕事に追われた。当面の職責を果しながら苦しかった過去を回想するような気持ちにはなれなかった。また、この種の回想録は多くの場合、自己弁護や誇張に陥りやすいものであるが、それを潔しとしない気持ちもあった。今日まで各方面からの誠意ある執筆依頼をすべておことわりし、万やむを得ない場合以外は、ほとんど沈黙を通してきた。

平成二年春、最後のご奉公のつもりで尽力した約十年に及ぶ行政改革などの仕事が一段落した。そのころ、自分の人生を振り返るとともに、残りの人生について考えさせられた。私は「戦争責任の償い的一端としての戦没者慰霊追悼の仕事」、「大本営勤務時、私が直接担当、参画した作戦業務についての記録」、そして「命ある限り、国家、社会への貢献」を心に決めた。

私の手元に日誌、メモ類はまったくないため、公刊されている資料を頼りに自分の記憶を呼び起こして筆を進めた。私が直接担当、関与し、あるいは直接当事者から検分した事実を中心とし、伝聞、憶測などは極力排除したつもりである。事実に対する私の考察、所見も記述した。

平成二年から五年までの三年間に五つの人生の概録ができあがり、その後、推敲作業を進めた。終戦五十年に当たる平成七年に拙著回想録が出版の運びとなったことは、誠に感無量である。

## 『大東亜戦争の実相』 瀬島龍三著・PHP文庫・2000年7月

「まえがき（抜粋）」

一九七二年十一月、米国ハーバード大学ジョン・F・ケネディー・スクール・オブ・ガバメント（ライシャワー元駐日大使らが教鞭を取った政治学・行政学を中心とする大学院）でハーバード、MITなどの国際関係学者約五〇人を前に、私は同大学院からの要請による「一九三〇年代より大東亜戦争までの間、日本が歩んだ途の回顧」というテーマで、講演を行った。

戦後日本は、大東亜戦争を全面的に否定するところから出発した。しかし、「多くの反省点はあるものの、存亡の危機にあって、必死に日本を守ろうとした人々の行動は再評価されるべきではないか」。私は常々そう思っていた。その考えを米国の人々に対して問いかけたのである。

それから四半世紀が過ぎ、二十一世紀を目前に控えた今日、日本は興廃の危機に陥っている。政界、官界、経済界の指導層には国の誇りを守るという気概と覚悟がややもすると薄れており、このままでは激変する世界の大波にのみ込まれてしまうかもしれない。

私は今こそ、明治維新以来、先人が為してきたことを真摯に見つめ直す必要があるのではないかと思う。

そのような折、・・・（中略）・・・ハーバードでの「講演録」出版の要望をいただいた。私は、「世に広く問うようなものではない」と思い躊躇したが、丁重かつ熱情こめたお勧めに心を動かされ、お引き受けすることにしたのである。

本書を通して、これから日本をリードしていく読者の方々に、先人が為した歴史を正しく認識していただき、そこから二十一世紀日本の未来を拓く方途を見出していただければ望外の幸せである。・・・（後略）

『大東亜戦争』という呼称について

・・・（前略）最初におことわり申し上げたいことがございます。それは一九四一年十二月八日（ワシントン時間十二月七日）、日本と米英蘭三国との間で開始されました戦争の呼び名のことでございます。現在日本の言論報道陣の多くは「太平洋戦争」と呼んでおりますが、私は日本の歴史が規定いたします通り、これを「大東亜戦争」と呼ぶことにしたいのであります。

日本は開戦直後の一九四一年十二月十日、・・・（中略）・・・日本国の実質上の最高意思決定機関とも言うべき大本営政府連絡会議<sup>1</sup>において、「今次の対米英戦争及び今後情勢の推移に伴い生起すべき戦争は、支那事変を含めて大東亜戦争と呼称する」ことを決定いたしました。

申すまでもなくこのときまで四年半にわたり（一九三七年～一九四一年）、日本は中国に対する軍事行動を続けてきたのでありますが、この軍事行動を日本はあえて「事変」と規定し、「支那事変」と呼んで参りました。それは「戦争」と宣言した場合、主として米国が日本に対する物資の輸出を禁絶するであろうと慮れたからであります。

この大本営政府連絡会議の決定により一決定案文は洗練を欠くものでありますが一「支那事変」という呼称は過去のものとなり、中国に対する軍事行動一一九四〇年十一月末日、日本政府は南京に位置する汪兆銘氏の新政権を中国の正統政府として承認しましたので、厳密には重慶に位置する蒋介石政権に対する軍事行動というべきでありましょう一と米英蘭三国に対する戦争とを、一括して「大東亜戦争」と呼称することになったのであり、一九四五年八月参戦したソ連との戦争も、「大東亜戦争」に包括されるのであります。

しからば「大東亜戦争」とはいかなる意味合いでありましょうか。それは大東亜新秩序を建設するための戦争であるから「大東亜戦争」と呼ぶというわけのものではないのであります。単に大東亜の地域におい

<sup>1</sup> 統帥を掌る大本営と国務を掌る政府との調整をはかるための会議。政府側からは首相、陸相、海相、外相その他必要に応じて他の閣僚や企画院総裁が出席、大本営側からは参謀総長、軍令部総長と両次長が出席。事務は内閣書記官長と陸海軍省の軍務局長及びその補佐の課長が担当。日本では統帥と国務とが独立して天皇に直隷しており両者を調整する機関は存在せず、戦時の統帥に関わる大本営に首相が参加していないという国務と統帥との整合問題の解決を図るため近衛首相が、1937(昭和12)年に「国務と統帥の遊離を解決し、内閣の政治力を強化する」ことを目的に提案、設置、しかし、陸海軍が戦略を議題とすることを拒み不調。1944年(昭和19年)8月5日、小磯内閣において、首相が参加できる最高戦争指導会議を設置、大本営連絡会議を廃止。

て戦われる戦争という意味合いに過ぎません。大東亜の地域とは、おおむね、南はビルマ以東、北はバイカル湖以東の東アジアの大陸、並びにおおむね東経一八〇度以西即ちマーシャル群島以西の西太平洋の海域を指すのであります。インド、豪州は含まれておりません。しかるに戦後次のような連合軍総司令官マッカーサー元帥の通達が出されました。「公文書に大東亜戦争、八紘一字なる用語ないしその他の用語に対して、日本語としてその意味の連想が、国家神道、軍国主義、過激なる国家主義等と切りはなし得ざるものは禁ずる」というのであります。爾来日本の政府を始め、民間の言論報道人は、公文書私文書を問わず、「大東亜戦争」という名を使用しなくなり、中にはその呼び名を使うことを嫌悪する者さえも生ずるに至ったのでありまして、占領終結に伴い通達の効力が自然消滅した後におきましても、その慣行が続いているのであります。

しかし「大東亜戦争」という呼び名は、日本において戦争の間施行された法令条規の随処に使用されており、それ自体蔽うべからざる歴史的事実であります。特に私共直接戦争遂行の衝にあたった者にとっては、格別なじみの深いものでありまして、お話し申し上げるにあたり「大東亜戦争」という呼び名を使うことと致したいのであります。

#### 「解説抜粋」渡部昇一<sup>2</sup>

・・・(前略)「御前会議」という言葉を我々は何度聞かされてきたことであろうか。しかしその会議の性格が説明されることはなかった。ところが瀬島氏は、日本の制度において政府と大本営は対等に併立する組織であって、どっちが上で他方を命令するという風にはなっていないことを指摘する。そこにシナ事変が始まる。政府だけでも、大本営だけでも対処できない。それで「大本営政府連絡懇談会」(下線渡部)ができた。これは法的機関ではなく、便宜的措置なのに、実質的には大日本帝国の最高意志決定機関だったという。この名称は後に「大本営政府連絡会議」となり、昭和十九年七月小磯内閣成立以後は「最高戦争指導会議」となったが中身は少しも変わらない。この会議に天皇陛下がご臨席なされると「御前会議」と言っただけで、別に天皇陛下が主宰される会議というものではなかった。「御前会議」というような重要な術語を、それまで説明してくれた文献に少なくとも私は触れたことがなかった。瀬島氏の説明は一事が万事で、簡潔で明快で本質を明らかにしてくれる。

また「大東亜戦争」という呼び方についての説明も明快である。「大東亜」とは当時の地理的概念で、「南はビルマ以東・・・(中略)・・・インドやオーストラリアは含まれておらず、しかも戦争中に施行された法令などもみな「大東亜戦争」という言葉をつかっているから、これを使うのだ」と明言しておられる。対ソ戦まで含む日本の戦争を「太平洋戦争と呼べ」と命令したマッカーサーの方がおかしいし、それに追隨しているマスコミや学者もおかしい。日米戦に限っての用法としては「太平洋戦争」といってもよいだろうけれども、この点においても瀬島氏が、ハーバード大学で「大東亜戦争という呼び方を用いる」と宣言なされたことは気骨を示す正論であった。・・・(中略)・・・

日本の教育制度について今日も議論が行われ、そのための国民会議も出来た。日本の教育についての注文は私にもいろいろあるが、その一つに大学教育から軍事知識が欠如していることを挙げてよいと思う。政治家になる人に軍事に関する教育が欠けていることは独立国家として許されないことである。・・・(中略)・・・

瀬島氏は「敗軍ノ将ハ兵ヲ語ラズ」の美学の故か、ハーバード大学の講演録の出版には否定的であったようである。・・・(中略)・・・説得力によって、万人の入手しうる形で出版されることになった。これは昭和史研究者のみならず、日本人みんなへの福音と言ってもよい。みんなが戦争に到るまでの日本の「言い分」を聞き、反省すべき点を明らかに認識すべき時なのである。・・・(後略)

<sup>2</sup> 上智大学文学部英文学科卒業、上智大学大学院西洋文化研究科修士課程修了、ミュンスター大学大学院博士課程修了。ミュンスター大学哲学博士 (Dr.Phil. 1958年)、同・名誉哲学博士 (Dr.Phil.h.c. 1994年)。上智大学講師、助教授、教授を歴任して退職。上智大学名誉教授。専門の英語学以外にも歴史論、政治・社会評論を著し、フルブライト奨学金受給生時代から大学に勤めて後の知的生活までを述べた『知的生活の方法』で登場、古書の蒐集家、日本ビブリオフィル会長、インド親善協会理事長、日本財団理事、グレイトブリテン・ササカワ財団理事、野間教育財団理事、イオングループ環境財団評議員、エンゼル財団理事。

共著：瀬島龍三・日野原重明<sup>3</sup>

『91歳の人生論—「本分」を極める生き方とは?』

2003年9月、扶桑社

二人で182歳の、日本を代表する二大長老による頂上対談

日本を代表する二大長老による対談がついに実現！ かたや第一線の名医師、かたや“昭和の名参謀”——その人生の道筋はまったく異なる両氏だが、奇しくも同い年の91歳同士。その二大長老が相まみえ、初めてじっくりと語り合った人生論は、さすがの知恵に満ちた内容。

生き方に迷う現代、対談テーマの『「本分」を極める心に響く生き方』。

### 編集後記：

本号の編集後記は、いささか長文となった。「編集後記にあらざる編集後記」となったことをご容赦頂きたい。「瀬島龍三特集」は、本フォーラム、瀬島龍三初代会長の思い入れを満たすに到っていないとご叱責を頂くことを覚悟している。それは編集当局の力不足に負うものである。それも率直に認めご笑覧をお願いする。

編集当局の力不足を吹き飛ばして下さったのは、中曽根康弘元内閣総理大臣、現代史家である秦郁彦先生、中條高德会長、田久保忠衛副理事長、野地二見評議員という優れた識者の玉稿であった。また防衛研究所の優秀な戦史研究者である和田朋幸先生には、まさに史家の視点で本特集号構成の筋書きづくりに必須の小論を寄稿頂き助けて頂いた。

瀬島龍三初代会長の諸著作からは随分と多くの引用をさせて頂いているのであるが、本『季報』読者には是非ご一読をお勧めしたい。「時評」や「主張」に見るように、それらは、今日の状況にそのまま適用できる「瀬島戦略・戦術」、「教訓・示唆」に富んでいる。

『次号』発刊に寄せて、既に、今日直面している政治・経済・安全保障・社会現象に包含された諸問題をよい方向へ改善するため、諸先生方から優れた玉稿を頂戴している。機を失さず読者諸氏にご紹介したいのであるが、『本号』は瀬島色に統一させていただいたことご理解、ご高配頂きたい。

さて、以下、編集後記にふさわしからぬ「後記」を掲載させて頂く。又、当フォーラムのウェブサイトにご意見欄を設けた。忌憚のないご意見、コメントを頂戴できれば幸甚である。

### 寸言 『瀬島龍三批判と感情移入』

「鼻頂の引き倒し」という言葉がある。この現象では、鼻頂している本人がその好意がマイナスに働いていることに気がつかないでいることが多い。他方、批判に走る場合には、自分の主張や考え方に相手を従わせる、或いは、敵意と悪意という意味までもが満ちている。悪意の根源は、批判の対象となっている者の言動が批判する者の意にそぐわないところにある。敢えて言えば、国家正義、社会正義、金銭・売名利益、学術学際的主張などいくつかのケースにおいて、批判側にいる者は、批判者自身の都合に合わないから、批判者自身に都合のいい材料を提示して「何故自分に合わせられないのか、私の言うことを聞いて素直になれないのか」と言う。同じ立場の者同士が、同様の態度を示して対立していれば、徹底して相手

<sup>3</sup>日野原重明：1911(明治44)年10月4日山口県生まれ。京都第三高等学校から京都帝国大学医学部に入学。22歳の時、結核で1年間の闘病生活。医学部卒業後、同大大学院で心臓学専攻、博士課程。1941年聖路加国際病院の内科医となり、内科医長、院長代理、院長を経て、現在、聖路加国際病院理事長・同名誉院長、聖路加看護大学理事長・同名誉学長、(財)ライフプランニング・センター理事長。終末期医療の普及、医学・看護教育にも尽力。「生活習慣病」という言葉を生み出し定着させるなど、「患者参加の医療」を目指して、つねに医療の最前線で時代をリードしてきた。現在も現役医師として活躍するほか、最近では、75歳以上の健やかな「新老人の会」を提唱し、同会会長を務める。著書に『生きかた上手』(ユーリク)、『新老人』を生きる』『いのち、生ききる』(ともに光文社)、『生きるのが楽しくなる15の習慣』(講談社)、『夢を実現するチカラ』(扶桑社)など多数。

を貶める努力を払い合うのである。客観且つ冷静に第三者の間違いを指摘することは適当である。しかしそれには万人が受け入れる裏付けが必須であって、憶測や風聞で第三者やその関係者を傷つけることを容赦することはできない。

昨年（2007年9月4日）の「瀬島龍三逝去」後も、大東亜戦争やシベリア抑留について不明な部分、いや、彼らに言わしめると「疑惑の部分进行明かしていない」と、瀬島龍三が貫いた沈黙に批判が耐えない。これまで繰り返されて来たこの種の批判や批難は、批判する側が仮定や推理した歴史を肯定させるために揃えた状況証拠を認めると迫り強要するに似ている。戦後、日本人の多くは、戦争指導の立場にいた軍人が日本を敗戦に導いた責任を追及して来た。大東亜戦争の渦中では、同胞が一丸となって、母なる国の守りに死をも厭わなかった筈である。ところが、占領政策が極めて速やかに徹底され、日本人の誰もが米国製、マッカーサー流、非武装永世中立国建設、民主主義、自由主義、平和主義のサブコンシアスネスに陥り、瞬く間に旧軍を敵愾心に満ちた目で見えるようになった。そうして、日本人同士までもが、感情的に対立するという現象を招いた。

戦争責任を追及することと戦争犯罪を裁くこととは違う。前者が、所謂「戦争指導上の失敗」に関わる責任をどう果たして来たかを問うことであり、これを弾劾するのであれば、戦争指導の仕組みに立ち返ってみる必要がある。国家が戦略的サバイバルを貫ける体制を常時維持するためにも、後世への示唆をもたらすためにも、瀬島龍三は、失敗の教訓を訴えて来た。教訓や、示唆を遺すべき歴史の編纂に求められる史実の認定には、其処に利害、好悪、嫉妬といった感情の移入によって生ずる誤解や曖昧さを許容しなかった。その、一見頑なに見える瀬島龍三個人の人生や生き様においては、常時不変に冷静であって、忍耐を貫いたのではないだろうか。戦争責任に関わる瀬島龍三の態度は、先の戦争において熾烈な体験を共にしながら国に殉じ、犠牲となった同胞の慰霊、そして、瀬島龍三が繰り返して言うて来た「日本の『存在』を確かにする」、即ち、敗戦から再生した日本の確かな将来を保障し、二度と同胞を戦争の惨禍に陥れない礎を構築する努力に代償されていった。

とかく言われる「瀬島批判」は個人攻撃に陥って今に到った感がある。それらによれば、大本営参謀であった瀬島少佐が、大東亜戦争の趨勢を左右する作戦計画立案という重大な役割に就き、責任を負っていたかの評論が巷間に満ちている。翻って、今日まで防衛省陸・海・空幕僚監部においては、若手エリート幕僚とちやほやされて意気盛んな新品二佐や、生意気盛りの三佐らがまるで自分達が防衛力整備や運用の実権を握っているかの如き口ぶり、手柄顔でいる現象が見られて来た。新旧ともにこの文脈に共通性があるのだが、認識の何処かがおかしい。階級や職位が何のために設けられているのか。

彼らは、旧軍の陸軍、或いは海軍大学を出、今日では、各軍種指揮幕僚課程に選抜され更に防衛研究所や幹部学校高級課程、或いは外国各軍種大学留学の経験を積ませられる。これらのエリート教育を経て、まさにエリートを自称する彼らが国の大事を左右できたか。今も可能であるのか。確かに、旧軍において服部卓四郎や辻政信の名前が挙げられる。然らば、五・一五や二・二六事件に到ったのは何故か。陸軍省や参謀本部で彼らは駒でしかなかった筈だ。だから、国家の変革を求め武力蜂起せざるを得ないのである。

絶対国防圏の線引きがなされ、更には、局地での敗戦が重なり大東亜戦争遂行に暗雲が立ちこめ、戦争終結がささやかれる時期に、瀬島龍三が、何故に、戦争遂行の最重大転機にあった昭和十九年秋に休養を命ぜられ、復帰後、翌年二月までを費やすクーリエ（伝書使）を命ぜられてモスクワを往復したのか。更には、一億総玉砕がうたわれ、他方で戦争終結の事態が迫る七月、瀬島龍三は関東軍に転出を命ぜられた。

経験的にも、風聞的にも、又、組織階級の存在と現実に行われる補職人事の実体として、少佐、三佐、或いは、若手の中佐、二佐の幕僚は、指揮官の状況判断や決心のプロセスに必要な作業を仰せつかる小幕僚であって、彼らには、局地の作戦でさえ、ましてや国家の命運を握る最終決心を主導するなど有り得ないのである。

本号に玉稿を寄せられた野地二見 JFSS 評議員は次のように言う。「・・・(前略)・・・昭和 15～20 年の作戦部作戦課のメンバーの全部を調べれば中佐以上の人は部長であったことが解る。特に、作戦課においては、階級ではなく、陸士の期の先輩後輩の関係、特にリードしていた先輩格の人の性格や、作業のやり方、討論における憎悪、不快感など、人間関係がどれ程大きな影響を持っていたか。これについては、その現場を知らない人が言ったり書いたりするのは大変失礼になり、且つ、歴史を枉げることにもなりかねない。私自身が（このようなことについて）慎重になり、書いていないのはそのためである」（文責：事務局）。更には、和田朋幸防衛研究所戦史部所員の小論において、野地評議員の言わんとする原理原則

をも曲げる「人そのもの」に係わる実態が紹介されている。

歴史を評価し、教訓を活かしていく上で、分けても全国民を巻き込んだ大東亜戦争に関わる戦争指導体制、国民全体を覆っていた時代精神、或いは、明治維新からの延長線上にある国民国家として醸成された日本固有の体質など、思案に加えて吟味することも忘れてはならないだろう。客観的であらねばならないとしながら、生き証人が語らぬことを責任逃れと追及し、己れの学究・学際的興味を優先して、人間性を無視する戦争史研究の態度に対しては警鐘を鳴らす必要がある。それは個人的な感情移入でしかない。私たちは、学究・学際的研究を振り回して、自身の感情を優先させ、他の人間関係の機微や繊細な心情を歯牙にもかけない学究の態度を許してはいけない。其処に存在する個人の正当性を振り回した感情の移入を慎まなければならないのである。

Yahoo のウェブサイトで「瀬島龍三」を検索すると 209,000 件、Google では 123,000 件だ。著書もここで紹介した数に上る。「瀬島龍三論」も数多ある。それらの知恵を借りて「瀬島龍三」の像を浮き彫りにすることが可能である。この『季報』瀬島龍三特集について、「思い出をつづって何になるのか」という感を抱く向きもあろう。しかし、思うに、第三者の瀬島龍三観を大胆に総括すると「虚像」、「虚構」が勝って、「瀬島龍三の歩んだひたむきな『滅私奉公』の一生」を浮き彫りにした視点に乏しい。

安全保障、国益、主権といった国家の大事に関わる人々の徳性について考えてみる。

戦争指導成功の条件のひとつに、「無辜の婦女子にまで及ぶ犠牲を許容する」ことがある。ウィンストン・チャーチルは、ドイツ空軍のロンドン空襲に立ち向かうため、ロンドン市民に対して、「最終的な勝利を得るまでに生ずるロンドン市民の犠牲を受け入れなければならない。如何にそれを許容し局限できるかに最終的勝利がかかっている」と説得した。この冷徹な態度の反面、優れた指導者には、そのアイロニーに対する心の葛藤があって、「犠牲に対する償い」と「国家に対する奉仕」の間にディレンマがつかまとう。

国民の客観的な見地に立てば、戦争指導の「主体」よりも犠牲になる「客体」に寄せる心情的加担が勝るのも常態である。後世の良心的史家は、客観・中立性と真実に富む史実を記述することに意を用いる。歴史から教訓を示唆することに意を傾ける場合には、記述に恣意が働く。原因や責任の追跡・遡及にこだわる向きは批判的であって、証拠を求めることが正義であるかの言動にはしりがちで人情の機微を損なうことに無関心である。

本「瀬島龍三特集」では、瀬島龍三の事跡を追うよりも心情への接近を試みた。瀬島龍三は、「人は生まれながら情の世界に生きているのであるから、どれだけ傷つき易い生物であり、それだけに自己防衛本能に支配され、自分が傷つかずに居ることに執心してしまう。それでは、かえって他人を傷つけてしまうことが多くなる。それに気付いて心優しく振舞える人と一緒にいることは平和である」と、「自ら他人を傷つけず振舞えるよう心して来た。しかし、他の人が同じであることはない。かえって『普通』の人たちは気ままに他人を傷つけるものである」ことがわかっていた。

戦争の時代に生きて、大本営のリーダーシップの相克を見、前線兵士の苦闘を見、負け戦を引きずり、捕虜というよりも人間扱いをされない虜囚の集団生活を忍耐し、軍事アレルギーが成熟した日本に帰還した瀬島龍三は、「至高の将校たらんと誇りを持ち続け練磨していた自分を受け入れてくれた日本が消滅している」現実を知る。瀬島龍三の心が決まるのは早かった。

話し言葉や文字という意思や思考の伝達媒体は、本人の口や手を経ずして他人に伝わる時に、期待するほど心情的理解に到らず、むしろ誤解や摩擦を助長するものである。瀬島龍三は「心優しさの妨げになる火種は起こさずにおこう」と考えたのではないか。「沈黙は金」を実行することになる。「沈黙」が称賛を得ず批難を一身にすることも受容した。「それこそ思うところ」と。シベリアでの十一年間の生存は自分ひとりの力が可能としたのではない。敗戦直後からの全ての犠牲に助けられて命があったと。しかも、瀬島龍三は、このような態度を貫く気持ちでさえ「沈黙」の中に封印してしまった。

史実を明らかにする唯一の手がかりは、ロシアが所蔵する先の戦争に関わる文書である。一部が公開され、スターリンの日本人捕虜取り扱いの「シベリアにおける強制労働指令書」が公開された。特に、関東軍関係文書史資料は、戦中の紙質の悪化した酸性紙であるため劣化が激しく、ロシア・モスクワ・中央軍事史資料館の史資料庫で朽ちつつあるのではないか。瀬島龍三初代日本戦略研究フォーラム会長が「今しかその努力を払う時はない。可能性に挑戦せよ」と背中を押しておられる気がしてならない(吉)。

日本戦略研究フォーラム役員等（平成20年5月20日現在：新任は下線記載：敬称略）

会長

中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）

相談役

永野茂門（元法務大臣／参議院議員／前理事長）

顧問

小林公平（阪急電鉄（株）名誉顧問）

笹川陽平（日本財団会長）

竹田五郎（元統合幕僚会議議長）

田中健介（株）ケンコーポレーション代表取締役社長：新規

理事長代行兼常務理事（事務局長）

二宮隆弘（帝京平成大学客員教授／元空自航空実験団司令）

副理事長

愛知和男（衆議院議員／元防衛庁長官）

相原宏徳（ITI・エルビュー（株）取締役会長）

岡崎久彦（NPO 岡崎研究所所長／元駐タイ大使）

坂本正弘（中央大政策文化総研客員研究員）

\*石破茂氏は防衛大臣に、舛添要一氏は厚生労働大臣に就任により JFSS 役員を退任

理事

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長／元防衛事務次官）

新井弘一（（財）国策研究会理事長／元駐東独・比大使）

太田博（MHI 顧問／元駐タイ大使）

神谷不二（慶大名誉教授／国際安全保障学会会長）

佐藤正久（参議院議員／初代イラク第一次復興

業務支援隊長）：政策提言委員から

佐藤達夫（三菱商事（株）顧問（宇宙航空担当））

嶋口武彦（駐留軍等労働者労務管理機構理事長・元施設庁長官）

内藤正久（（財）日本エネルギー経済研究所理事長）

常務理事（4名）

長野俊郎（（株）パシフィック総研会長）

二宮隆弘（事務局長兼務理事長代行）

監事

清水潤（（財）平和・安全保障研究所研究委員／元陸自調査  
学校長）：評議員から

\*大河内真一郎氏は10月5日ご逝去（ご本人の遺志で通知せず）故大河内真一郎氏のご冥福をお祈り致します。

評議員

石田栄一（高砂熱学工業（株）代表取締役社長）

磯邊律男（（株）博報堂相談役）

伊藤憲一（（財）日本国際フォーラム理事長）

衛藤征士郎（衆議院議員）

加瀬英明（（社）日本文化協会会長／元（社）日本ペンクラブ理事）

川島廣守（（財）本田財団理事長）

国安正昭（（株）ウッドワン住建産業顧問／元駐スリランカ大使）

佐瀬昌盛（拓殖大海外事情研究所所長）

清水信次（（株）ライフコーポレーション会長兼社長）

白川浩司（（株）白川建築設計事務所代表取締役）

田代更生（（株）田代総合研究所相談役）

政策提言委員

秋元一峰（秋元海洋研究所代表）

淺川公紀（武蔵野大教授）：新規

渥美堅持（東京国際大教授）

天本俊正（天本俊正・地域計画 21 事務所代表取締役／元建設省大臣官房審議官）

副会長

小田村四郎（前拓殖大総長）：評議員から

鳥羽博道（（株）ドトールコーヒー名誉会長）：新規

中山太郎（衆議院議員／元外務大臣）

平沼赳夫（衆議院議員）

山田英雄（（財）公共政策調査会理事長／元警察庁長官）

山本卓真（富士通（株）名誉会長）

志方俊之（帝京大教授／元陸自北部方面総監）

田久保忠衛（杏林大客員教授／元同大学社会科学部学部長）

宮脇磊介（宮脇磊介事務所代表／元内閣広報官）

西修（駒沢大教授）

松井隆（有人宇宙システム（株）社長／元宇宙開発事業団理事長）

森野安弘（森野軍事研究所所長／元陸自東北方面総監）

山元孝二（（財）日本科学技術振興財団常務理事）：新規

山本兵蔵（大成建設（株）取締役相談役）

屋山太郎（評論家）

吉原恒雄（拓殖大教授）

渡邊昭夫（（財）平和・安全保障研究所副会長）

林茂（事務局運営部長／元陸自校戦略教官室長）

林吉永（事務局総務部長／元防研戦史部長）

川村純彦（川村純彦研究所代表／元統幕学校副校長）

富澤暉（東洋学園大理事兼客員教授／元陸自幕僚長）

永松恵一（（社）経団連常務理事）

西原正（（財）平和と安全保障研究所理事長／前防衛大学校長）

野地二見（同台経済懇話会常任幹事）

長谷川幹雄（（株）グランイーグル顧問）：新規

花岡信昭（評論家／産経新聞客員編集委員）

原野和夫（（株）時事通信社顧問）

福地建夫（（株）エヌ・エス・アール取締役会長／元海上幕僚長）

村井仁（長野県知事／元衆議院議員）

村木鴻二（（株）日立製作所顧問／元航空幕僚長）

村瀬光正（（株）山下設計名誉顧問）

山口信夫（旭化成工業（株）会長）

洗堯（NEC 顧問／元陸自東北方面総監）

石津健光（常総開発工業（株）社長）

今井久夫（（社）日本評論家協会理事長）

今道昌信（NPO 国際健康栄養医学機構監事／元海自幹部学校第1研究室長）

岩屋毅 (衆議院議員)  
 上田愛彦 ((財)DRC 専務理事/元防衛庁技術研究本部開発官)  
 江崎洋一郎 (衆議院議員)  
 潮匡人 (聖学院大専任講師)  
 越智通隆 (三井物産エアロスペース(株)顧問/元空自中警団司令)  
 大串康夫 ((株)石川島播磨重工業顧問/元航空幕僚副長)  
 大橋武郎 (AFCO(株)新規事業開発担当部長/元空自5航空団司令)  
 岡本智博 (NEC 顧問/元統合幕僚会議事務局長)  
 奥村文男 (大阪国際大教授/憲法学会常務理事)  
勝俣秀通 (読売新聞編集委員) : 新規  
 加藤朗 (桜美林大教授)  
 加藤劔嗣 (元空自飛行開発実験団副司令)  
 金田秀昭 ((株)三菱総研主席専門研究員/元護衛艦隊司令官)  
 茅原郁生 (拓殖大教授/元防研第2研究部長)  
 工藤秀憲 (GIS コンサルティング(株)代表取締役社長)  
 倉田英世 (国連特別委員会委員/元陸自幹部学校戦略教官室長)  
 小林宏晨 (日大教授)  
小松三邦 ((株)トリニティーコーポレーション代表取締役) : 新規  
 五味睦佳 (元自衛艦隊司令官)  
 佐伯浩明 (フジサンケイビジネスアイ関東総局長)  
 坂上芳洋 (ダイキン工業(株)顧問/元海自阪神基地隊司令)  
 坂本祐信 (元空自44警戒群司令)  
 笹川徳光 (防長新聞社代表取締役社長)  
 佐藤勝巳 (「救う会」全国協議会会長)  
 佐藤政博 (佐藤正久参議院議員秘書)  
 重村勝弘 ((株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元陸自関東補給処長)  
 篠田憲明 (拓殖大客員教授)  
 嶋野隆夫 (元陸自調査学校長)  
 杉原修 ((株)AWS 技術顧問)  
 菅沼光弘 (アジア社会経済開発協力会会長/元公安調査庁調査第二部長)  
 高市早苗 (衆議院議員)  
 高橋史朗 (明星大教授)  
 田中伸昌 ((株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元空自第4補給処長)  
 田村重信 (慶大大学院講師)  
土肥研一 ((有)善衛商事代表取締役) : 新規  
 徳田八郎衛 (元防衛大学校教授)  
 所谷尚武 ((株)防衛ホーム新聞社代表取締役)  
 殿岡昭郎 (政治学者)  
 中静敬一郎 (産経新聞東京本社 論説副委員長)  
 研究員 (新規)  
 安生正明 ((株)シー・オー・シー顧問)  
 江口紀英 ((株)大洋無線元取締役社長)  
 事務局  
 佐藤真子 (総務)

中島毅一郎 ((株)朝雲新聞社代表取締役社長)  
 長島昭久 (衆議院議員)  
 中谷元 (衆議院議員/元防衛庁長官)  
 仲摩徹彌 ((株)第一ホテルサービス(株)代表取締役社長/元海自呉地方總監)  
 奈須田敬 ((株)並木書房会長)  
 西村眞悟 (衆議院議員)  
 丹羽春喜 (元大阪学院大学教授)  
 丹羽文生 (東北福祉大学講師)  
 長谷川重孝 (元東北方面總監)  
 浜田和幸 (国際政治学者)  
 浜田靖一 (衆議院議員)  
 樋口讓次 ((株)日本製鋼所顧問/元陸自幹部学校校長)  
 日高久萬男 (三井造船(株) 技術顧問/元空自幹部学校教育部長)  
 兵藤長雄 (東京経済大教授/元駐ベルギー大使)  
 平野滋治 ((財)平和・安全保障研究所研究委員/元陸自調査学校長)  
 福地惇 (大正大教授/統幕学校講師)  
 藤岡信勝 (拓殖大教授)  
 舟橋信 ((株)NTT データ公共ビジネス事業本部顧問/元警察庁技術審議官)  
 前川清 (武蔵野学院大教授/元防衛研究所副所長)  
 前原誠司 (衆議院議員)  
 松島悠佐 (ダイキン工業 (株)顧問/元陸自中部方面總監)  
 水島総 ((株)日本文化チャンネル桜代表取締役社長)  
 宮崎正弘 (評論家)  
 宮本信生 ((株)オフィス愛アート代表取締役/元駐チェコ大使)  
 室本弘道 (武蔵野学院大教授/元技術研究本部技術開発官(陸上担当))  
 惠隆之介 (評論家)  
 森兼勝志 ((株)フロムページ代表取締役社長)  
 森本敏 (拓殖大教授/元外務省安全保障政策室長)  
 八木秀次 (高崎経済大教授)  
 山口洋一 (NPO アジア母子福祉協会理事長/元駐ミャンマー大使)  
 山崎眞 ((株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元海自自衛艦隊司令官)  
 山本幸三 (衆議院議員)  
 山本誠 (元海自自衛艦隊司令官)  
 若林保男 (湘南工科大学非常勤講師/元防衛庁防衛研究所教育部長)  
 渡辺周 (衆議院議員)

木島武 ((株)SCC 元代表取締役専務執行役員)  
 高永喆 (KII コリア国際研究所首席研究員)

——お知らせ——

『第20回日本戦略研究フォーラム・シンポジウム』(予定)

日時：平成20年11月26日(水曜日) 1545～1830

場所：グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市ヶ谷本村町4-1) ☎03-3268-0111

勝手ながら聴講は有料です：1万円(懇親会を含みます)

「国際システムと日本—日本の安全保障と繁栄の弧—」(仮題)

日本は「海洋国家」を自認できるか。海洋国家の資格を備え、その要件を満たしているのか。麻生太郎前外務大臣は、日本の将来を見据え、あるべき姿を求め、議論を深め、舵取りを誤らぬため国内外に「The Arc of Freedom and Prosperity」を説いておられる。このような思潮の高まりを受け、本シンポジウムでは、「日本が、新たな国際社会の仕組みを構築する主役になれるのか、国際社会の安全保障を担う資格を備えているのか、日本の国益に適う務めを果たしているのか、国際社会の孤児にならないためにはいかに振舞うべきか」を問い、日本が二十世紀ヤルタ体制の色濃い国際システム、古典的政治・安全保障体制から抜け出し、更には、二十一世紀に求められる国民の「国家安全保障常識」を高揚させる警鐘を鳴らす。

(20.5.20 現在、計画中であります。よって、状況により講演内容には情勢変化等によって変更が生じますことご高配、ご容赦下さい)

日本戦略研究フォーラムは、国内外の情勢、安全保障環境に対応して機を失わず「日本の防衛政策」に示唆を提供し提言できる調査・研究・議論の推進に努めています。テーマが同一のタムで繰り返されても、国の主権・国益・国民の生命財産を脅かし、或いは、国際秩序に挑戦する脅威に対抗するソフトパワーは進化し続けます。本シンポジウムは、私どもフォーラム設立の趣意に則り「安全保障に係わる『政治の責任』・『国民の責任』・『政府の責任』」を取り上げ更に『国際関係の有り方』を問うものです。



NPO 日本戦略研究フォーラム会誌  
NPO-JFSS Quarterly Report

発行日 平成20年5月20日 第36号

発行所 日本戦略研究フォーラム

〒160-0002 東京都新宿区坂町26番地19KKビル4F

☎ 03-5363-9091 FAX 03-5363-9093

URL <http://www.jfss.gr.jp/>

編集・発行人 二宮 隆弘

印刷所 株式会社 恒和印刷所

